

その他事業運営上の留意事項

・ 苦情から見えてくるサービスの質の改善について	83
・ 介護労働者の労働条件の確保・改善のポイント	84
・ 大阪府で働くすべての方へ～確認しましょう！最低賃金	94
・ 訪問介護事業所に従事されている皆様へ	95
・ 介護相談員って知っていますか？	97
・ 高齢者虐待サポートブック	98
・ 地域支援スーパーバイズ事業(権利擁護相談)	102
・ 高齢者の熱中症にご注意ください	103
・ HIV・エイズについて	104
・ 腸管出血性大腸菌(O157等)感染症にご注意！	105
・ ノロウイルスの感染を広げないために！！～処理の手順を守ろう！～	106
・ インフルエンザを予防しよう！	107
・ 高齢者の結核について	108
・ レジオネラ症発生の予防について	109
・ 専門家による無料相談のご案内	110

「苦情から見えてくるサービスの質の改善について」

「運営基準」厚生省令第37号～41号より抜粋、「訪問介護」を例にどると

アーティストの基準に基づく事業所：美術館運営

第 36 条 指定訪問介護事業者は、提供了した指定訪問介護に係る利用者及びその家族から
の苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の
必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記
録しなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、提供了した指定訪問介護に關し、法第 23 条の規定により市町村
が行う文書その他の物件の提出告しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若
しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に關して市町村が行う調査に協力するとともに、
市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な
改善を行わなければならぬ。

4 指定訪問介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

5 指定訪問介護事業者は、提供した指定訪問介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行つ法第116条第1項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従つて必要な改善を行わなければならない。

6 指定訪問介護事業者は、国民健康保険団体連合会に警告・介告・命ぜられながらない項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

成28年度国保連合会苦情・相談件数		参考)	
相 談	372 件	相 談	電話や来会等で助言や情報提供等を行ったもの。
苦情申立	6 件	苦情申立書を受付たもの。	

相談	372件
苦情申立	6件
合計	378件

相談：電話や来会等で助言や情報提供等を行つたもの。
苦情：苦情申立書を受付たもの。

本人		本人との関係		件		申立人との関係		件	
家族		70	居宅介護支援	58		1		1	
介護支援専門員		182	訪問介護	71		5			
事業者施設		11	訪問介護	1					
合計		43	訪問看護	11		6			
不明		20	訪前介護	1					
その他		46	通所介護	19					
	合計	372	通所介護	4					
相談等の原因		件		件		告げ申立の原因		件	
内容		169	特定施設用具貸与	4		3		1	
不正・未収賃		3	住宅改修	2					
権利と義務		1	居宅介護整理指導	2					
児童者の態度・対応		13	特定施設入居者生活介護	3					
管理者等の対応		29	介護予防支援	13		6		6	
管理職の不足		41	介護予防初期介護	7					
具体的な依頼		10	介護予防訪問入浴介護	3					
契約・手続問題		2	介護予防訪問看護	0					
負担・増		2	介護予防施設入居ハザードーション	0					
制度		6	介護予防施設入居者生活介護	0					
不正請求・基準違反		23	介護予防施設入居ハザードーション	0					
不正請求・基準違反		3	介護予防施設入居者生活介護	0					
その他		130	介護予防施設利用具質与	0					
	合計	372	特高齢者防褥瘡用真麻布	0					
介護予防改住改修		0	介護予防改住改修	0					
介護予防施設入居者生活指導		0	介護予防特定施設入居者生活介護	0					
地盤整備型特定施設入居者生活介護		0	施設新規開設開設申請	0					
施設新規開設開設申請		0	地盤整備型施設開設申請	0					
地盤整備型施設開設申請		0	施設新規開設開設申請	0					
定期巡回・随時対応型施設看護		0	施設金型サービス	0					
定期巡回・随時対応型施設看護		0	別別設置防災サービス	0					
持運介護老人福祉施設		25	持運介護老人福祉施設	0					
ノン接触型老人福祉施設		0	介護上の問題(制度の不満・要望等)	17					
行徳のお店職員の方の不機等)		2	施設介護療養型医療施設	2					
この店		85	施設介護療養型医療施設入居者生活介護	2					
	合計	372	支外費認定	3					
サービス利用料・保険料		9	サービスの問題(制度の不満・要望等)	0					
行徳のお店職員の方の不機等)		0	この店	2					

相談の対象となる内訳

廿二史劄記

申立てとの関係	件	申立ての件数	件
本人	1	本人	1
家族	5	家族	5
合計	6	合計	6
吉野庄工の対象サービス		吉野庄工の対象サービス	
訪問看護	件	訪問看護	件
介護通所介護	件	介護通所介護	件
居宅介護支援	件	居宅介護支援	件
介護老人保健施設	件	介護老人保健施設	件
介護予防通所介護	件	介護予防通所介護	件
合計	(6)	合計	(6)
(申請件数)		(申請件数)	

I 介護労働者全体(訪問・施設)に共通する事項

介護労働者の労働条件の確保・改善のポイント

はじめに

このパンフレットは、介護労働者の労働条件の確保・改善に関する主要なポイントをわかりやすく解説したもののです。
介護労働者を使用される事業者の方々を始めとして介護事業に携わる皆様に
は、このパンフレットをご活用いただき、介護労働者の労働条件の確保・改善に
取り組んでいただきますようお願いします。

このパンフレットは、介護労働者の労働条件の確保・改善に関する主要なポイントを詳しく解説したもののです。

介護労働者を使用される事業者の方々を始めとして介護事業に携わる皆様に
は、このパンフレットをご活用いただき、介護労働者の労働条件の確保・改善に
取り組んでいただきますようお願いします。

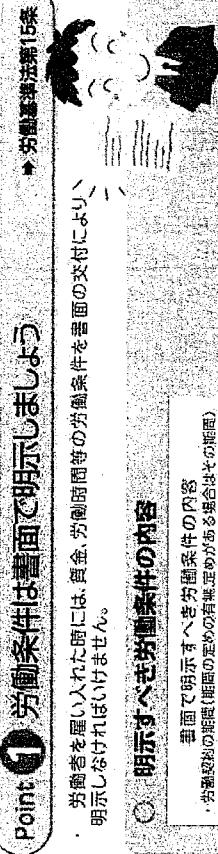
このパンフレットの対象

このパンフレットでいう「介護労働者」とは、専ら介護関係業務に從事するすべての労働者を指します。したがって、老人福祉・介護事業のほか、それ以外の障害者福祉事業、児童福祉事業等において介護関係業務に從事する者も含みます。

また、これら介護労働者を使用する事業場におかれでは、介護労働者以外の労働者につきましても、同様に労働条件の確保・改善を図っていただこうお願いします。

厚生労働省 都道府県労働局 労働基準監督署

(1) 労働条件は書面で明示しましょう



Point ① 労働条件は書面で明示しましょう ➤ 労働基準法第1条

労働者雇い入れた際には、賃金・労働時間等の労働条件を書面の交付により明示しなければなりません。

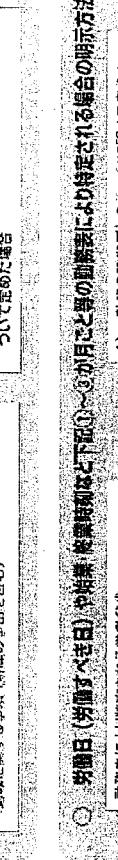
○ 明示すべき労働条件の内容

書面で明示すべき労働条件の内容
・労働条件の規定(雇用の定めの有無・定めがある場合はその範囲)
・更新の基準(Point 2 参照)

・労働時間に就する事項(労業・終業時刻)・労働外活動の有無、休憩・休日(休暇等)

・賃金の決定・計算・支払の方法、賃金の割引・支払の遅延に関する事項

・賃金に関する事項(解雇の事由を含む)



○ 労働日(労働すべき日)や休業・休職期間など下記1ヶ月ごとに異動する場合の明示方法

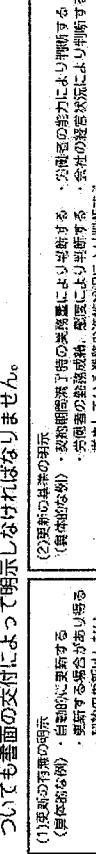
勤務表に記載される労働条件
1) 就業の場所及び從事すべき業務
2) 勤労日(即ち)にそとの処理及び終業の時間
3) 休憩時間

6. が月契約、1年契約などの期間のある契約(有期労働契約)を結ぶ場合には、契約更新の都度、労働条件の明示(書面の交付)が必要です。
上記以外の場面においても、労働契約の内容について、できる限り書面で確認しましょう。(労働契約法第4条第2項)

改正パートタイム労働法(平成27年4月施行)については、パート労働ポータルサイト(<http://part-timijkan.mhlw.go.jp/>)を確認してください。

Point ② 契約の更新に関する事項を明示しましょう ➤ 労働基準法施行規則第5条

労働者と有期労働契約を締結する場合には、「期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準」についても書面の交付によって明示しなければなりません。



(1) 更新の基準の明示
「具体的な例」: 基本的労働時間1日の実効時間による判断する、「労働者の能力により判断する」
「当回事者の経験や状況により判断する」、「会社の経営状況により判断する」など

※ 有期労働契約の更新をしないことが明かな場合は、更新の基準の明示義務はありません。

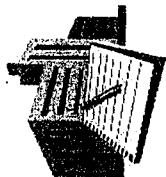
(2) 更新の基準の明示
「具体的な例」: 「契約の更新が実現する」、「更新する旨がおり既存の契約の変更がない」など

有期労働契約について、3つのルールがあります。(労働契約法)
①「有期労働契約の更新」: 有期労働契約が繰り返し更新されて首當5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期限の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換できます。
②「有期労働契約の法定化」: 一定の場合は、使用にによる主止めが認められないにとどめる契約が労働契約で成立した判例上のルールが法的に肯定されます。
③「不合理な労働条件の禁止」: 有時労働の労働条件と無期労働の労働条件との間に、細密の定めがあざむいてこじつて不合理に労働条件を格差せることを禁じられています。

(2) 就業規則について

Point 1 就業規則を作成し、届け出表をつくる

- 常時 10 人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、労働基準監督署長に届け出なければなりません。
- また、就業規則を変更した場合にも、労働基準監督署長に届け出してください。
- 「10 人以上の労働者には、介護労働者はもちろん、次の労働者の方も含まれます。
 - 事務職員、管理栄養士等、介護労働者以外の労働者
 - 短時間労働者、有期契約労働者等のいわゆる非正規労働者



就業規則は、正確な、誰もが読み取れて、全ての方々が理解できるものでなければなりません。
（）正社員の方に対する就業規則とパートタイム労働者用の就業規則を作成してください。

就業規則	
必ず規定すべき事項	
・労働時間に関する事項(就業・休業時間、休憩時間、休憩時間の算定方法、休憩時間の算定方法の記載義務)	
・賃金の決定・計算・支払の方法、賃金の査定・支払の時期、昇給に関する事項	
・退職に関する事項(就業の理由を含む)	

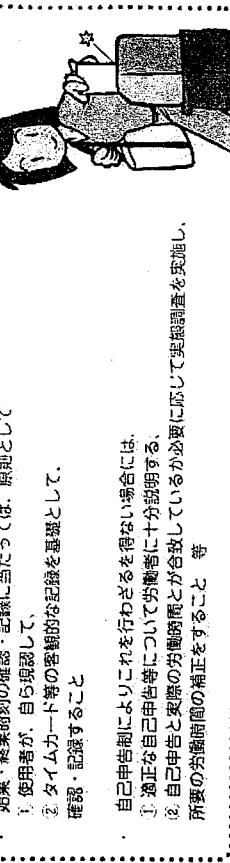
Point 2 就業規則内容の就業規則を作成し、届け出表をつくる

- 就業規則の内容は、法令等に反してはなりません。
- また、就業規則を作成しているのに、その内容が実際の就業実態と合致していない例がみられます。このような状況にあっては、労働条件が不明確になり、労働条件をめぐるトラブルにもつながりかねません。労働者の就労実態に即した内容の就業規則を作成してください。

就業規則	
（）就業規則の内容	
（）就業規則の内容	
（）就業規則の内容	
（）就業規則の内容	

Point 3 就業規則を労働者に周知します

- 作成した就業規則は、以下の方法により労働者に周知しなければなりません。
 - 常時労働場内の各作業場に掲示し、又は備え付けること
 - 表面を労働者に交付すること
 - 電子的データとして記録し、かつ、各作業場に労働者がその記録の内容を常時確認できるパソコン等の機器を設置すること
- 労働者からの請求があった場合には、就業規則を見せなど、就業規則を労働者が必要なときに容易に確認できること法では、「周知」になりませんので注意してください。

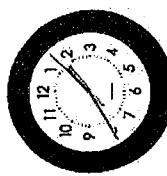


(3) 労働時間をついて

Point 1 労働時間の面王を取扱いを徹底します

- 労働時間とは、使用者の指揮監督の下にある時間といい、介護サービスを提供している時間に限るものではありません。
- 特に、次のような時間について、労働時間として取り扱っていない例がみられます。が、労働時間として適正に把握・管理する必要があります。
 - 交替勤務における引継ぎ時間
 - 業務報告書等の作成時間
 - 利用者へのサービスに係る打ち合わせ、会議等の時間
 - 使用者の指揮命令に基づく施設行事等の時間とその準備時間
 - 研修時間

労働時間については、使用者の明示的な指示に基づいて行われる場合は、労働時間に該当します。
また、使用者の明示的な指示がない場合であっても、研修を受講しないことに対する就業規則上の制限等の不利益な取扱いがあるときや、研修内容と業務との関連性が強く、それに参加しないことにより本人の業務に具体的に支障が生ずるなど実質的に使用者から出席の強制があると認められるときは、労働時間に該当します。



※ 記入欄労働時間等について
の移動命令に基づく施設行事等のは、Point 3 参照

Point 2 労働時間を適正に把握します

- 「労働時間の適正化のため、使用者が該当するガイドライン」

（）労働時間の適正化のため、使用者が該当するガイドライン

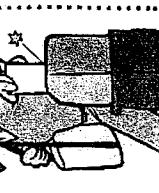
「労働時間の適正化のため、使用者が該当するガイドライン」に基づき、適正に労働時間を作成してください。
「労働時間の適正な把握のために使用者が該当するガイドライン」
(平成29年1月20日付け基第0120第3号)の主な内容

- 使用者は、労働時間を作成するため、労働者の労働日ごとの労業・経業的記録を確認し、これを記録すること始業・終業時刻の確認・記録に当たっては、原則として、
 - 使用者が、自ら確認して、
 - タイムカード等の客観的な記録を基礎として、確認・記録すること

自己申告によりこれを行わざるを得ない場合には、

- 適正な自己申告等について労働者に十分説明する、- 自己申告と実際の労働時間とが合致しているか必要に応じて実態調査を実施し、所要の労働時間の修正をすること

4



3

(4) 休息・休日について

Point 3 会社の勤怠時間等は正しく運用しましょう

1年単位の変形労働時間制※1を採用する場合には
一 労使協定を適切に締結し、労働基準監督署長に届け出ましょう。※2
また、就業規則等により、適切に枠組みを定めましょう。

※1 1年内の期間を平均して週40時間を達成する方法です。

※2 対象期間ごとに労使協定の枠組、届出が必要です。

1か月単位の変形労働時間制※3を採用する場合には
一 勞使協定※4、就業規則等により、適切に枠組みを定めましょう。
各日の勤務割合は、変形時間によって具体的に算定してください。

※3 1ヶ月以内の期間を平均して週40時間を達成する方法です。

※4 この労使協定は労働基準監督署長への届出が必要です。

他の労働時間制度を採用する場合にも、法定の要件に基づき正しく運用してください。



Point 1 休憩と休憩をと取扱をよろしくお願いします

労働時間が6時間を超える場合には少なくとも1時間の休憩が、労働時間の途中に必要です。
休憩は、労働者の自由に利用させなければなりません。

特に、次のような例があふれることから、夜間時間帯や利用者の食事時間帯においても、休憩が確保に取扱できるよう徹底してください。

○ 代替要員の不足等から夜勤時間帯の休憩が確保されていない例

○ 正午～午後などの所定の休憩時間に利用者の食事介助等を行う必要が生じ、休憩が確保されない例

Point 4 36協定を正しく届け出しましょう

時間外労働・休日労働を行わせる場合には、時間外労働・休日労働に関する労使協定(36協定)を締結し、

労働基準監督署長に届ける必要があります。

一方で、36協定の内容が限度超過に適合したものとなるようになります。

時間外労働の限度に関する基準(平成10年労働省告示第154号)の主な内容

業務区分の細分化

労働に階級などを予想して労働条件を拡大しないよう、業務の区分を細分化することにより時間外労働をさせる業務の範囲を明確にしなければなりません。

一定期間の区分

「1日」、「1日を超過3か月以内の期間」と「1年間」について協定してください。

延長時間の限度(限度額)

一般的労働者の場合は1ヶ月45時間、1年間360時間等の限度時間があります。◆

特別労働条件

一般的に限度時間を超えて賃労外労働を行わなければならない「特別の事情」がある場合は、協定書に記載する場合、特別条項付き協定を締結すれば限度時間を超えることがあります。

ただし、限度時間を超える賃労外労働に係る割増賃金率は、法定割増賃金率(25%)を超える事とする必要があります。

適用除外
工具の譲渡等の事業、自動車の運転の業務等、一部の事業又は業務には上記の限度時間が適用されません。

時間外労働・休日労働は必要最小限にとどめられるべきものであり、労使は、このことを十分意識した上で36協定を締結する必要があります。

Point 2 夜間勤務等の法定休日を確保しましょう

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければなりません。
(4週間を通じ4日の休日を与えることでも認められます。)

この「休日」とは、単に連続24時間の休業を指すのではなく、原則として毎日(午前0時から午後12時まで)の休業をいいます。

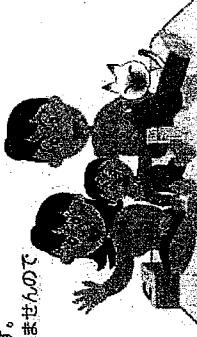
したがって、いわゆる「夜勤明け」の日は、法定休日には該当しませんので、注意してください。

Point 3 夜間勤務等の法定休日を確保しましょう

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければなりません。
(4週間を通じ4日の休日を与えることでも認められます。)

この「休日」とは、単に連続24時間の休業を指すのではなく、原則として毎日(午前0時から午後12時まで)の休業をいいます。

したがって、いわゆる「夜勤明け」の日は、法定休日には該当しませんので、注意してください。



Point 4 夜間勤務等の法定休日を確保しましょう

氏名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
Aさん	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休
Bさん	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休

赤色の日については、翌日(午前0時まで勤務している場合)としての休業が確保されねばなりません。
「法定休日」と呼べることができます。

Point 5 時間外労働等は、各自協定の範囲内にしましょう

時間外労働・休日労働を行わせる場合には、Point4で締結した36協定の範囲内でなければなりません。

(5) 賃金について

Point 1 時間外労働による賃金を支払います。

賃金は、いかなる労働時間についても支払わなければなりません。
労働時間に応じた賃金(商談料などの場合)には、交替制勤務における引き隔閡、業務報告書の作成時間等、介護サービスに直接従事した時間以外の労働時間も過算した時間数に応じた算定をしてください。※(3)Point 1、II Point 3 参照

Point 2 時間外労働による賃金を支払います。

また、使用者の責に帰すべき事由により労働者を休業させた場合には、休業手当を適正に支払わなければなりません。※ I Point 2 参照

Point 3 最低賃金以上の賃金を支払います。

時間外労働に対しては、25%以上(※)の割増賃金を支払わなければなりません。
※ 1か月に60時間を超える時間外労働に対する割増賃金率は50%以上です(中小企業については、当分の間、猶予されています。)
深夜賃(午後10時から午前5時までの労働)に対しては、25%以上の割増賃金を支払わなければなりません。
休日労働に対しては、35%以上の割増賃金を支払わなければなりません。

Point 4 支払う賃金と最低賃金との比較方法

賃金は、地域別最低賃金以上の金額を支払わなければなりません。
地域別最低賃金は、産業や職種ごとに定められています。

当該期間における 所定労働時間数 (日、週、月に応じて所定労働時間 がかかる場合は、それ ぞれ所定労働時間数)	最低賃金額 (時単価)
時間によって定められた賃金 (時単価)	日、月等に よって定められた賃金 (時単価)

(6) 年次有給休暇について

Point 1 年次有給休暇を生み出す手順をします。

非正規労働者も含め、6か月間継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した労働者に対しては、年次有給休暇を与えなければなりません。

年次有給休暇の付与の要件
労働時間の8割以上出勤
6か月以上勤務
6か月労働時間が と判断される場合
年次有給休暇 の付与

所定労働日数が少ない労働者に対しては、所定効率日数に応じた年次有給休暇を与える必要があります。

○ 年次有給休暇の日数

週所定 労働時間 30時間 以上	週所定 労働日数	履入日から起算した労働期間に応じた年次有給休暇日数					
		1年間の所定 労働日数 ※	6か月	1年	2年	3年	4年
5日以上	217日以上	10日	11日	12日	14日	16日	18日
4日	169日から 216日まで	7日	8日	9日	10日	12日	14日
30時間 未満	121日から 168日まで	5日	6日	6日	8日	9日	10日
2日	73日から 120日まで	3日	4日	4日	5日	6日	7日
1日	48日から 72日まで	1日	1日	2日	2日	3日	3日

※ 過以外の期間によって効率日数が定められている場合

所定効率日数による年次有給休暇日数を算出し無い場合の取扱い
当該期間における 所定効率時間数 (日、週、月に応じて所定労働時間 がかかる場合は、それ ぞれ所定労働時間数)
日、月等に よって定められた賃金 (時単価)

労使協定により、年次有給休暇について、5日の範囲内で時間を単位として与えることができます。

(8) 年次有給休暇の取扱いと不利益取扱い

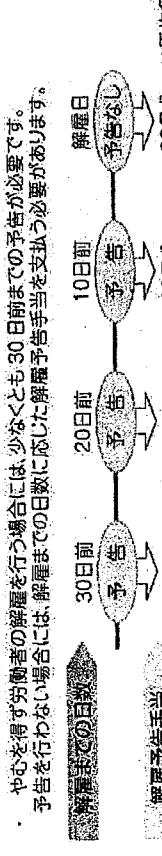
(8) 労働者名簿、賃金台帳について

Point ② しないようにします

- 年次有給休暇を取得した労働者に対して、賃金の減額などの不利益な取扱いをしてはいけません。
- 例えば、精算労働手当や賞与の額の算定に際して、年次有給休暇を取得した日を欠勤として取り扱うこととは、不利益取扱いとして禁止されます。

(7) 解雇・雇止めについて

Point ① しないようにします



有期労働契約※を更新しない場合には、少なくとも30日前までの予告が必要です。
※ 3回以上更新されているか、1年を超えて継続している労働者に係るものに限り、あらかじめ更新しない旨明示されている場合や、雇用の継続を期待する方が合理的であると認められる場合には、契約の更新を要しないとの判断をすることがあります。

雇員時に期間の定めない契約と変わらないといふ場合は、「客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相違ないと認められる場合、使用者が雇止めする」といわれます。従来と同一の労働条件で、有期労働契約が更新されますが、労働者から請求があつた場合には、解雇・雇止めの理由等について、証明書を交付する必要があります。

「有期労働契約の総括、更新及び雇止めに関する基準」

(平成15年厚生労働省告示第357号)について

有期労働契約については、契約更新の遅延により、一定期間雇用を維持しながらもかかわらず、突然、契約更新をせずにお断りをもつて退職させるなどの、いわゆる「雇止め」をめぐるトラブルが大きな問題となっています。この基準は、このようなトラブルの防止を図るために、労働基準法第14条第2項に基づき、使用者が債すべき措置について定めたもののです。

Point ② しないようにします

- 期間の定めのない労働契約の場合**
 - 労働契約法の規定により、権利の濫用に当たる解雇は無効となります。
- 期間の定めのある労働契約(有期労働契約)の場合**
 - 労働者と有期労働契約を締結している場合には、やむを得ない事由がある場合でなければ、契約期間中に解雇することはできません。期間の定めのない労働契約の場合よりも、解雇の有効性は厳しく判断されます。

Point ① 保存します

- 労働者の労務管理を適切に行うため、労働者名簿を作成し、労働者の氏名、雇入れの年月日、退職の年月日及びその事由等を記入しなければなりません。
- また、賃金台帳を作成し、労働者の氏名、労働日数、労働時間数、時間外労働時間数、基本給等を賃金の支払の都度記録することなく記入しなければなりません。
- これらは労働関係に関する重要な書類ですので、それぞれ3年間保存してください。

賃金台帳	
記載事項	労働者の氏名、雇入れの年月日、退職の年月日及びその事由等
保存期間	労働者の退職等の日から3年間
記載事項	労働者の氏名、雇入れの年月日、退職の年月日及びその事由等
保存期間	最後の記入をした日から3年間

Point ① 保存します

常時50人以上の労働者を使用する事業場は、衛生管理者や産業医を兼任し、また、衛生委員会を設置する必要があります。

常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業場は、衛生推進者を選任する必要があります。

これらの衛生管理体制を整備し、労働者の健康障害の防止、健康の保持増進、労働災害の防止などを図りましょう。

Point ② 保存します

定期に健康診断を実施しなければなりません。

短時間労働者であっても、下記①のいずれにも該当する場合は「常時使用する労働者」として健診診断が必要です。

① 期間の定めのない労働契約又は期間1年以上の有期労働契約により使用される者、契約更新により

- ① 1年以上使用され、又は使用されることが予定されている者
- ② 週の労働時間数が通常の労働者の週の労働時間数の4分の3以上である者
- なお、健診診断の実施は法で定められたものので、その実施に要した費用については、事業者が負担すべきもののです。

健診診断の結果で異常の所見があると診断された労働者については、当該労働者の権限を保持するためには必要な措置について、医師等の意見を聽かなければなりません。

3 ストレスチェックを実施しましょう

- 常時 50 人以上の労働者を使用する事業場では、常時使用する労働者に対し、1 年以内に 1 回、定期的にストレスチェックを実施する必要があります。
- ストレスチェックの結果、医師による面接指導が必要」とされた労働者から申出があった場合は、医師に依頼して面接指導を実施し、その医師の意見を見聞き、必要な措置を講じる必要があります。
- ストレスチェックの実施者に、ストレスチェック結果を一定規模の業団ごとに集計・分析してもらい、その結果を踏まえて、労働者の心理的な負担を軽減するための適切な措置を講じましょう。

「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置」に基づき、過重労働による健康障害防止指針を講じてください。

（平成 18 年 3 月 17 日付け基第 0317008 号。平成 28 年 4 月改定）の主な内容

- 時間外・休日労働の削減
- 36 時間基準（(3) Point4 参照）に適合したものとしてください。
- 月 45 時間を超える時間外労働が可能な場合に月 45 時間以下とするよう努めてください。
- 労働者の健康管理に係る指針の検討
- 時間外・休日労働が 1 月あたり 100 時間を超える被用労働の蓄積が認められる（申出をした）労働者などに対し、医師による面接指導等を実施してください。

5 交通事故による労災を防ぎましょう

- 労働者の安全と健軍はかけがえのないものであり、常に労働災害の防止に努めましょう。特に、災害が多い労働している腰痛災害や交通事故の防止に取り組んでください。
- 以下のガイドライン等を踏まえた災害防止対策を講じましょう。
- 社会福祉施設における安全衛生対策～腰痛対策・KIV 活動～
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000075093.html>)
- 看護・介護作業による腰痛を予防しましょう
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/11200000-Roudouklinikkyoku/kaijokango.pdf>)
- 働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenko/inyou/shokuhin/syokuchu/kanren/yobou/040204-1.html>)
- 交通事故災害を防止しましょう「交通安全のガイドライン」のポイント
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/gyousei/oudou/gyousei/anzan/130912-01.html>)
- ノロウイルスに関する Q & A
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenko/inyou/shokuhin/syokuchu/kanren/yobou/040204-1.html>)
- 在宅介護サービス業におけるモデル安全衛生規程及び解説
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenko/inyou/shokuhin/syokuchu/kanren/yobou/040204-1.html>)
- 労働者に対しては、雇入れ時及び作業内容変更時の安全衛生教育を実施しなければなりません。安全衛生教育の実施に当たっては、業務の実態を踏まえ、上記災害の原因、その防止等に関する項目を盛り込むよう配意しましょう。

10 労働保険について

Point 1 労働保険の手続きを取らましょう

- 労働保険とは、労働者災害補償保険(労災保険)と雇用保険の総称です。
介護労働者を含めた労働者を一人でも雇っているれば、その事業場は労働保険の適用事業場となりますので、労働保険の手続きを取る必要があります。

Point 4 過重労働による健康障害を防ぎましょう

- 「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置」
(平成 18 年 3 月 17 日付け基第 0317008 号。平成 28 年 4 月改定) の主な内容
- 時間外・休日労働の削減
- 36 時間基準((3) Point4 参照)に適合したものとしてください。
- 月 45 時間を超える時間外労働は月 45 時間以下とするよう努めてください。
- 労働者の健康管理に係る指針の検討
- 時間外・休日労働が 1 月あたり 100 時間を超える被用労働の蓄積が認められる（申出をした）労働者などに対し、医師による面接指導等を実施してください。

Point 5 交通事故による労災を防ぎましょう

- 労働者の安全と健軍はかけがえのないものであり、常に労働災害の防止に努めましょう。特に、災害が多い労働している腰痛災害や交通事故の防止に取り組んでください。
- 以下のガイドライン等を踏まえた災害防止対策を講じましょう。
- 社会福祉施設における安全衛生対策～腰痛対策・KIV 活動～
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000075093.html>)
- 看護・介護作業による腰痛を予防しましょう
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/11200000-Roudouklinikkyoku/kaijokango.pdf>)
- 働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenko/inyou/shokuhin/syokuchu/kanren/yobou/040204-1.html>)
- 交通事故災害を防止しましょう「交通安全のガイドライン」のポイント
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/gyousei/oudou/gyousei/anzan/130912-01.html>)
- ノロウイルスに関する Q & A
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenko/inyou/shokuhin/syokuchu/kanren/yobou/040204-1.html>)
- 在宅介護サービス業におけるモデル安全衛生規程及び解説
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenko/inyou/shokuhin/syokuchu/kanren/yobou/040204-1.html>)
- 労働者に対しては、雇入れ時及び作業内容変更時の安全衛生教育を実施しなければなりません。安全衛生教育の実施に当たっては、業務の実態を踏まえ、上記災害の原因、その防止等に関する項目を盛り込むよう配意しましょう。

II 訪問介護労働者に関する事項

○ 訪問介護労働者と労働基準法

このパンフレットで「労働時間等」を用いて「労働時間」「労働時間等」「待機時間等」を並んで記載するが、これらは以下のとおりである。

事業場の中では、こちらの方について、労働者、委託する労働者、利用者がいる場合がある。このうち、労働者に直接労働時間を算定する場合でも、労働者に直接労働時間を算定する場合よりも、労働者の負担が大きい場合に則り、労働時間等に算定される。労働者の負担が大きい場合は、労働者自身の適用となる。なお、訪問介護労働者と併せて、訪問介護の事業者と併せて、訪問介護員等についても、一般的には、使用者の負担を算定する。一方で、労働者自身の負担を算定するものとされ、ます。

「訪問介護労働者の法定労働条件の確保について」

（平成16年8月27日付け基規第0827001号）について
訪問介護労働者については、その多くが通常単独で利用者宅を訪問し介護に従事するため、使用者が労働者を直接に指揮しその労働状況を把握する機会が限られるなどの問題があることなどから、賃金、労働時間等に係る法定労働条件が適正に確保されていない状況があらわれたため、厚生労働省が通達を発出し、訪問介護労働者に係る労働基準法等既存法令の適用について取りまとめたところです。（参考資料1参照）

この通達の内容はこのパンフレットにも盛り込まれていますが、そのうち移動時間の取扱い（Point3 参照）等については、現在もなお一部に問題が認められています。

訪問介護に携わる皆様には、このパンフレット等をご活用いただき、

訪問介護労働者の法定労働条件を適正に確保されるようお願いします。

Point ① 訪問介護労働者にも就業規則を周知しましょう → 労働基準法第106条

就業規則は労働者に周知する必要があります（J1 (2) Point 3 参照）事業場に赴く機会の少ない訪問介護労働者については、書面を交付することによる方法で周知することが望ましいものです。

Point ② 休業手当を適正に支払いましょう → 労働基準法第26条

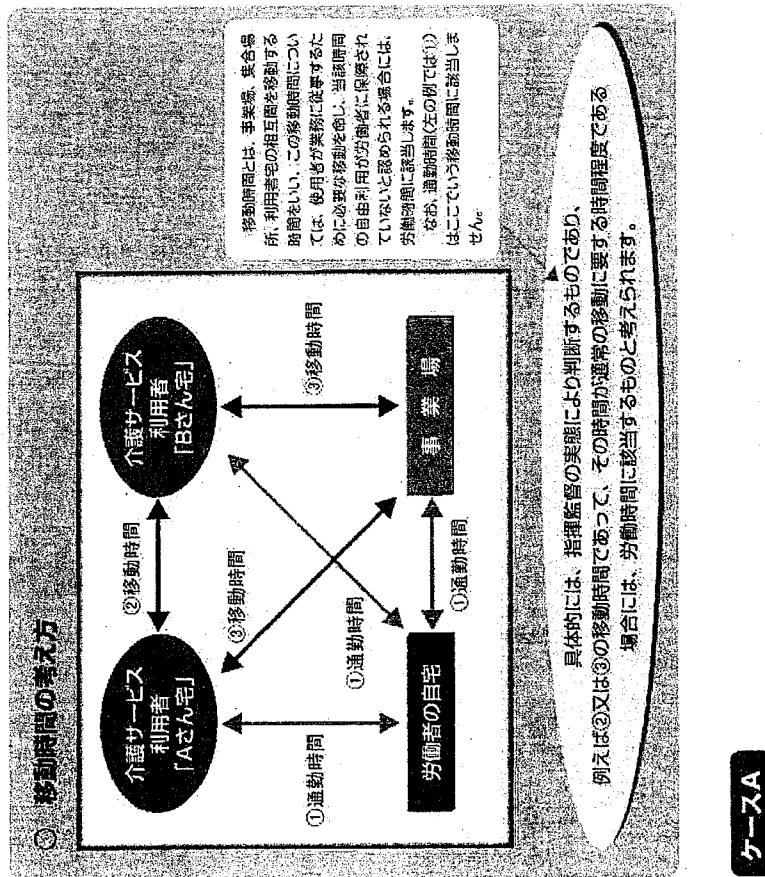
使用者の責に帰すべき事由により、労働者を休業させた場合には、使用者は休業手当として平均賃金の100分の60以上の手当を支払わなければなりません（J1 (5) Point 1 参照）。利用者からのキャンセル、利用時間帯の変更を理由として労働者を休業させる場合には、他の利用者宅での勤務等、その労働者に代替業務を行わせる可能性等を含めて判断し、使用者として行うべき最善の努力を尽くしたと認められない場合には、休業手当の支払が必要です。

○ 労働者の休業

このケースでは、Aさん宅での介護サービス開始時刻から、Bさん宅での介護サービス終了時刻までの時間のうち、休憩時間を除いたものが労働時間となります。

Point ③ 移動時間等が労働時間として適正に扱われる場合

労働時間とは、使用者の指揮監督の下にある労働をいい、介護サービスを提供している時間に限るものではありません。
移動時間、待機時間等についても、以下のような場合には労働時間に該当し、使用者は適正にこれを把握する必要があります。※ J1 (3) Point 1 参照



このケースでは、Aさん宅での介護サービス開始時刻から、Bさん宅での介護サービス終了時刻までの時間のうち、休憩時間を除いたものが労働時間となります。

使用者の責に帰すべき事由に該当する場合

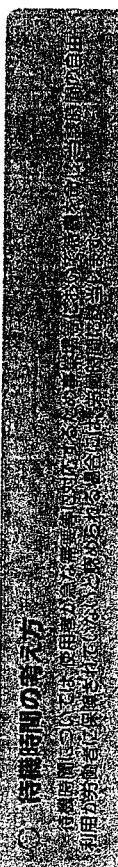
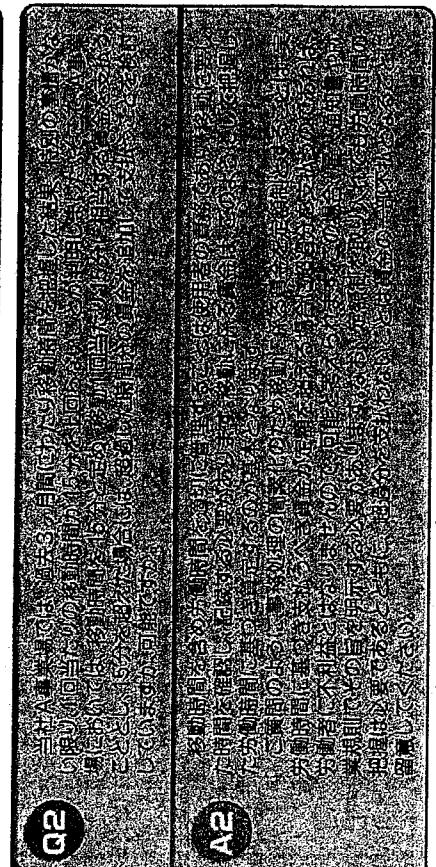
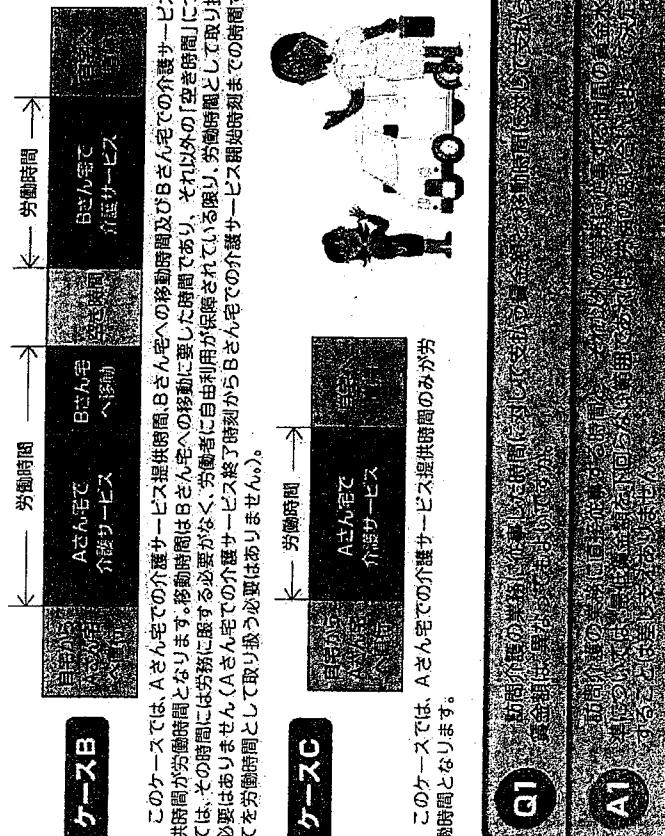


一 資料參考

訪問介護労働者の法定労働条件の確保について

平成16年8月27日付付基業第0827001号

このケースでは、Aさん宅での介護サービス提供時間はBさん宅への移動時間及びBさん宅での介護サービス提供共時時間となります。移動時間はBさん宅への移動に要した時間であり、それ以外の「空き時間」については、AさんはBさん宅で施設に通所する必要がなく、労働者に自由利用が保証されている限り、労働時間として取り扱う必要があります（AさんはBさん宅での介護サービス開始時間刻までの時間です）。



訪問介護事業においては、介護保険法(平成19年法律第123号)の施行以来事業認可が増加する中で、同事業に使用される労働者の中が過半数で利用者宅で訪問介護を実施するため、使用者が労働者を直接に指揮する形態が現状を形成する機会が限られるなど、労働の実態があること、また、事業運営面からも介護労働者派遣法に則る形態が必ずしも十全ではない。い申せば、労働者がどのくらいなどではなく、全員、業務時間帯に係る法定労働時間と並行に労働保護法に規定されている労働時間の範囲で、下記の取り扱いがあるところである。

このような状況を踏まえ、今般、訪問介護労働者に関する労働基準法等関連法の適用について、労働基準監督団体への問い合わせでは、監督指導時はおどり、関係行政機関へ連携・協力を上、別途交付する専用用紙を活用して、関係事業者団体への周知・説明指導の実態等により、この内容を徹底し、訪問介護労働者の法定労働時間の確保について、必ず留意すべきである。

定義等

2 言語学研究の主な論題とその発展

- (1)労働条件の分析
並行開発工程においては、時間と労働者の雇入時間とに併値を取る所が特徴的な点である。被験条件の分析用表示に「並行して」は、以下の手順に沿って留意する必要がある。
ア 労働時間の問題
非並行的パートタイム等については、労働日と次の労働日の間に相当の間隔が生じることがあるが、一部時間帯が労働時間が長い場合などでは、労働時間が長い場合ほど効率が悪い場合がある。
イ 労働時間の問題
並行開発工程においては、労働時間を短縮するため、労働時間を短縮するのに伴う労働時間の削減による労働時間の不足が問題となる。そのため、労働時間を短縮するには、労働時間を短縮するのに伴う労働時間の削減による労働時間の不足が問題となる。
ウ 労働時間の問題
並行開発工程においては、その効率を高めて効率よく作業する必要があること。

書知説通件條件備行

介護労働者を使用する事業場への支援策のご案内

労務管理や労働災害防止に係る対策を看板にして!

事業場における適正な職場環境の形成に向け、労務管理や労働災害防止などについて、説明会の開催や専門家の派遣による支援を、無料で行う事業です。

<委託事業名称>

介護事業場就労環境整備事業

<実施内容>

●実施内容：説明会の開催、「専門家の派遣による支援」

問い合わせ先：厚生労働省労働基準局監督課特定分野労働条件対策係
電話：03-5253-1111（内線5543）

介護福祉施設の導入や賃金制度の整備をご案内

介護労働者の身体的負担の軽減につながる機器を導入した場合等に、助成金を支給します。

<助成金名称>

職場定着支援助成金（介護福祉機器等助成）

<助成額：要した費用の「1／2」（上限 300 万円）>

<対象機器：「移動・昇降用リフト」「ストレッチャー」「車いす体重計」など

<助成額：要した費用の「1／2」（上限 300 万円）>

介護労働者の雇用管理制度による支援

職場定着支援助成金（介護労働者雇用管理制度助成）
●助成額：制度整備助成（※）第 1 回：60 万円、第 2 回：90 万円
(※) 目標達成助成は、一定期間経過後に離職率の目標を達成した場合に支給。

<問い合わせ先>

都道府県労働局職業安定部またはハローワーク
(公財) 介護労働安定センターで、介護労働者の雇用管理についての相談をお聞きしています。

介護労働者の雇用管理制度について相談する

●相談内容：「処遇改善」「キャリアパスの構築」「効果的研究の実施」「夜間勤務の改善」など、介護労働者の雇用管理についての相談をお聞きしています。

<問い合わせ先>

（公財）介護労働安定センター各支部
<http://www.kaiago-center.or.jp/shibus/list.html>

そのほかの介護労働者を使用する事業場への支援策は
厚生労働省HPをご覧ください。

厚生労働省 介護労働支援ガイド

※ 以上のほかは、当社就業規則による。
※ 本並用条件の交付は、労働基準法第 15 条に基づく労働条件の明示及び短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第 6 案に基づく交付を兼ねるものであること。
※ 労働条件通知書については、労使間の紛争の未然防止ため、保管しておくことをお勧めします。

このパンフレットに関するお問い合わせ（このページに関するものは除く。）は、最寄りの労働基準監督署、都道府県労働局労働条件対策部にお願いします。

賃 金	1 基本賃金 月給（円）、口 日給（円）
2 諸手当の額又は計算方法	ハ 時間給（円） 出米高給（基本単価 円、保険料 円） ホ その他の（円） ヘ 勤務報酬に算定されている賃金等級等
3	イ 手当（円）ノ計算方法： ロ 手当（円）ノ計算方法： ハ 手当（円）ノ計算方法： ニ 平均手当（円）ノ計算方法：
4	所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率
5	イ 所定時間外、法定超過月 60 時間に以内（　）% 月 60 時間超（　）% 所定期間（　）% ロ 休日 法定期間（　）%、法定外休日（　）% ハ 深夜（　）% イ 金額割引（　）% 一ヶ月 日、（　）一ヶ月 日 二ヶ月 日、（　）一ヶ月 日 三ヶ月 日、（　）一ヶ月 日 四ヶ月 日、（　）一ヶ月 日 五ヶ月 日、（　）一ヶ月 日 六ヶ月 日、（　）一ヶ月 日 七ヶ月 日、（　）一ヶ月 日 八ヶ月 日、（　）一ヶ月 日 九ヶ月 日、（　）一ヶ月 日 十ヶ月 日、（　）一ヶ月 日
6	丁 労使協定に基づく賃金支払時の控除（無、有（　）） 7 賃金の支払方法（　） 8 金額支払（有（時期、金額等）（　）無） 9 金額支払（有（時期、金額等）（　）無） 10 退職金（有（時期、金額等）（　）無）
7	（詳細は、就業規則第、条～第 条、第 条～第 条）
8	1 定年制（有（歳）無） 2 経営雇用制度（有（歳まで）無） 3 自己都合退職の手続（退職する日前に前に届けること） 4 解雇の事由及び手続
9	（詳細は、就業規則第、条～第 条、第 条～第 条）
10	1 労働保険の加入状況（厚生年金、健康保険、厚生年金基金 その他（　）） 2 雇用保険の適用（有、無） 3 厚生年金基金の改廃等に因する事項に係る取扱い 4 部署名 担当者職氏名 （連絡先） その他
11	（詳細は、就業規則第、条～第 条、第 条～第 条）
12	1 労働保険の契約期間について「期間の定めあり」とした場合についての説明です。 労働契約法第 18 案の規定により、有期労働契約（平成 25 年 4 月 1 日以降に開始するもの）の契約期間が通常 5 年を超える場合には、労働契約の期間の末日から期間の定めない申込みをすることにより、当該労働契約の期間の末日の翌日から期間の定めない労働契約に転換されます。ただし、有期雇用特別措置法による特例の対象となる場合は、この「5 年」という期間は、未通知書の「契約期間」欄に明示したとおりとなります。
13	以上の方には、当社就業規則による。 ※ 本並用条件の交付は、労働基準法第 15 条に基づく労働条件の明示及び短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第 6 案に基づく交付を兼ねるものであること。 ※ 労働条件通知書については、労使間の紛争の未然防止ため、保管しておくことをお勧めします。

訪問介護に 介護されている皆様へ

こんなことを感じたり、
見たり聞いたことがありますか？

皆様の訪問先の家庭などで、高齢者や障害者に対するいじめ、いやがらせ、虐待などの問題が起きているのではないかと思うことはありませんか？

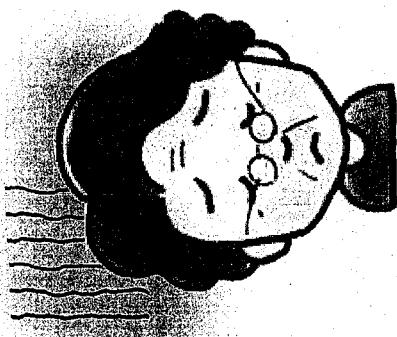
私たち法務省の人権擁護機関は、一人一人の権者が尊重され、高齢者や障害者の方々が毎日安心して暮らすことができるように、様々な人権擁護活動に取り組んでいます。

皆様が訪問介護中に、いやがらせ、虐待などが疑われる事案を見たり聞いたりしたら、みんなの「人権110番（裏面）まで情報をお寄せください。

法務局職員や人権擁護委員が、事案に応じた迅速・柔軟な方法で、関係する方々と話し合いながら解決に導きます。

※人権擁護委員とは、法務大臣が委嘱した民間の人たちで、約14,000名が全国の市町村に配置されています。

人権イメージキャラクター
KEN あゆみちゃん



法務局職員、
人権擁護委員が
一緒にになって
皆様のお悩みの
解決に取り組みます。



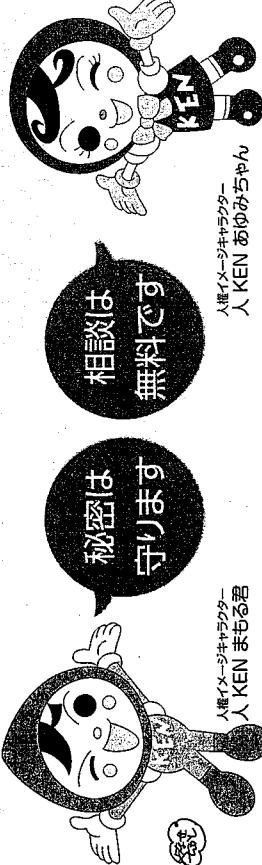
あなたたちの行動が笑顔をつくります。
あなたたちからのお相談をお待ちしております。



一人で悩まず、ご相談ください。

- 法律的なアドバイスを行ったり、悩み事を解決する上で、より専門的な機関を紹介します。
- 関係する方々の間に入って、中立な立場から話し合いを仲介します。
- 事実関係を調査した上で、人権侵害をした人に対し、その行為をやめるよう注意します。

このほかにも、他の行政機関と協力するなどして、悩み事を解決に導きます。



人権イメージキャラクター
KEN あゆみちゃん



人権イメージキャラクター
KEN あゆみちゃん



人権イメージキャラクター
KEN あゆみちゃん

介護の現場で働くあなたに理解してほしい 高齢者虐待



(2) 認知症について

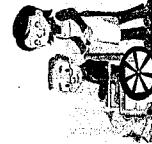
高齢者虐待の発生要因の多くは「認知症」の理解不足です。認知症のBPSD（暴言・暴力・不潔行為・徘徊など）介護をする者の負担の増大やストレスの原因となり、それが高齢者虐待に発展してしまうことがあります。これは認知症に対する理解不足から起ることと考えられます。

介護サービス従事者にとって、認知症を正しく理解し、対応方法を学ぶことが、必須と言えでしょう。

（※）認知症サポーター養成講座・認知症介護実践者研修等、認知症の理解を深める様々な講座や研修が開催されています。詳しくは 大阪府 認知症高齢者 検索

2. どうなことが「高齢者虐待」になるのか？

* 1 高齢者虐待防止法は「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」です。以下、高齢者虐待防止法と表記します。

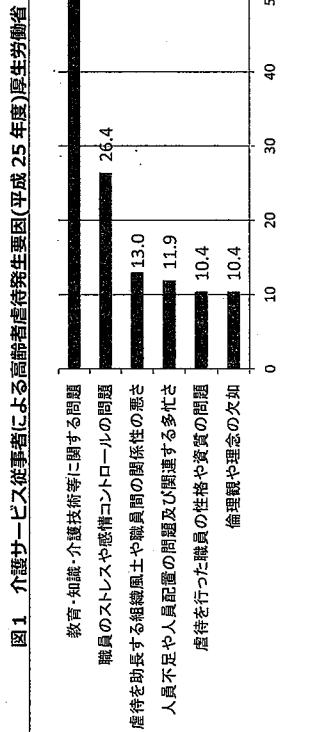


* 2 介護サービス従事者（高齢者虐待防止法では、「養介施設従事者等」と表記）とは、養介施設従事者、居宅サービス事業者のホームヘルパー・訪問看護師・訪問リハビリ担当者、居宅介護支援事業者のケアマネジャーなど直接介護に携わる職員はもちろん、経営者・管理若手幹部となります。

1. 介護サービス従事者による高齢者虐待はなぜ起かるか。

(1) 虐待発生要因は、介護についての知識・教育・技術の問題が 66.3%！

『高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査結果(全国)』(図1)によると、虐待発生の要因は高齢者を介護するための教育・知識・介護技術の問題が多くを占めているのがわかります。したがって、介護に従事する者が、介護に関する正しい知識・技術を身につけ、高齢者虐待に対する理解を深めることができます。



(1) 高齢者虐待防止法の目的

平成 18 年 4 月に高齢者虐待防止法が施行されました。世間の高齢者虐待に対する関心が高まり、年々相談件数が増え、高齢者に対する権利擁護の意識が重要視されるようになっています。

高齢者虐待防止法の目的は、「高齢者の尊厳の保持、「高齢者虐待の防止」、「それに必要な措置を定める」ということです。

同法では、「高齢者」を 65 歳以上の者（平成 24 年 10 月 1 日同法一部改正で、養介施設・事業所を利用する 65 歳未満の障がい者についても高齢者とみなすと規定されている）と定義しています。

(2) 虐待の種類

高齢者虐待防止法では、次の行為を虐待と定義しています。

図2 高齢者虐待の種類

種類	内容
身体的虐待	高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
介護・生活の放棄・放任(ネグレクト)	高齢者を怠弱させるような著しい減食又は著しく拒否的な対応その他の高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。
心理的虐待	高齢者に対する著しい暴言又は著しく侮辱する言動を行うこと。
性的虐待	高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。
経済的虐待	高齢者の財産を不正に処分することその他の当該高齢者から不正に財産上の利益を得ること。



「これは虐待です！」

日々業務をされる中で、虐待かどうか判断していく行為や虐待であると気がつくことがあるかもしません。以下におけるのは、虐待の具体例です。

【身体的虐待】

- ・暴力的行為（例…つねる・蹴る・物を投げつける・介護を行う際、抵抗されたり、暴言を浴びさられ、かつとなり叫びてしまったり等）。
- ・医療的必要性に基づかない投薬によって動きを抑制する。
- ・食事の際に本人が拒否しているのに、職員の都合で無理やり口に入れて食べさせる。
- ・身体拘束（※詳しくは後述）。

【介護・世話の放棄・放任】

- ・必要とされる介護・世話を怠り高齢者の生活環境・身体状態を悪化させる。
- ・必要な温祉・医療サービスを受けさせない、制限する（例…ナースコール等を使用させない等）。
- ・ケアマネジャーが虐待行為に気づいても知らないふりをする等。
- 【心理的虐待】
- ・威嚇的・侮辱的な発言・態度（怒鳴る、罵る、悪口を言う、子ども扱いする、特別な服や帽子を着けさせる等の人格を貶めるような扱い）をする。
- ・職員の都合を優先し、本人の意思や状態を無視して介護をする（例…オムツの必要がないのにオムツをする等）。
- 【性的虐待】
- ・性的な話を強要する・無理やり聞かせる・無理やり話させる。
- ・排泄や嘔吐元の際の陰部の露出や下着のままで放置する。

【経済的虐待】

- ・本人の合意なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること（高齢者のお金を盗む、無断で使う、処分する、無効流用する）。

図3 身体拘束の対象となる具体的な行為

項目
① 街徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
② 車窓落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
③ 自分で降りられないよう、ベッドを柵（サイドレール）で囲む。
④ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。
⑤ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。
⑥ 車いすやいすかららずり落ちたり、立ち上がりがつらいたり、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。
⑦ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。
⑧ 脱衣やおむつはずしを制限するために介護衣（つなぎ服）を着せる。
⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。
⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
⑪ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

出典：「身体拘束せひの手続き」（平成13年：厚生労働省「身体拘束せひの手続き会議」発行）

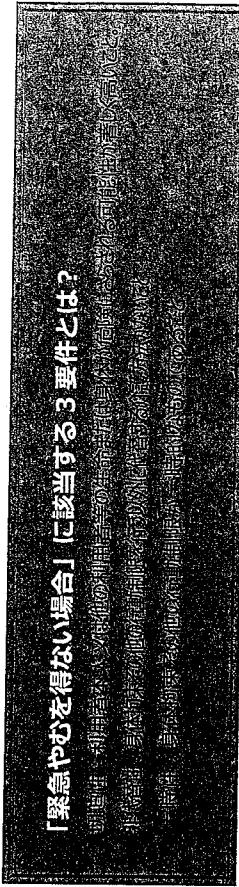
※『スピーチロック』という言葉を知っていますか？

- 上図の行為に加え、スピーチロック（言葉による拘束）も、身体拘束にあたります。
例えば、「動かないで！」、「立たないで！」、「ちょっと待って！」、「黙つて！」等、一方的な強い言葉により制限・拘束することです。



* 3

「緊急やむを得ない場合」に該当する3要件とは？



(3)身体拘束について

- ・「緊急やむを得ない場合」の判断は、担当職員個人またはチームではなく、施設全体で行えるように、関係者が幅広く参加したカクアレンスで判断する体制を原則とする。
- ・身体拘束の内容、目的、理由、時間などは高齢者本人や家族に対して十分に説明し、理解を求めることが必要である。
- ・常に観察、再検討し、要件に該当しなくなった場合にはただちに解除する。
- ・身体拘束の態様・時間、心身の状況、緊急やむを得なかつた理由を記録する必要である。

3.虐待を見つけたらどうするの？



4.高齢者虐待が起きたらどうするか。

(1)虐待の初期対応

まずは、速やかに初期対応を行うことが大切です。特に、高齢者虐待に該当するようない状況では、被害を受けた高齢者の心身の状況を把握し、必要な手当などを速やかにい、安全を確保しなければなりません。次に、事実確認をしつかりと行い、上司への説明や謝罪、関係機関（市町村等）への報告を行ふ必要があります。

また、虐待した人に対して、「してはいけない」と単純に伝えるだけではなくその場のぎの対応にしかならず、再発の危険性があります。背景となつた要因を分析し、施設・事業者全体で取り組んでいくことが重要です。

（2）日常の取り組み

高齢者虐待の対応の基本は、背景となる要因を分析し、組織的な取り組みを行い、その中で職員個人が必要な役割を果たすことにあると言えます。

（2）通報等による不利益取り扱いの禁止

高齢者虐待防止法では、通報者が通報することにより不利益な扱いをうけることを禁止しています。

- ①通報等を行うことは「守秘義務違反」にはなりません。（第 21 条第 6 項）
- ②通報したことによって、解雇その他の不利益な扱いを受けることを禁じています。（第 21 条第 7 項）

介護サービス従事者として
① 虐待を発見した場合、その場での職員間の注意喚起、上司や管理者等への相談・報告及び市町村への通報すること（高齢者本人・家族からの訴えを受けた場合も同様）。
※ 見て見ぬ振りをしないことが必要です。
②勉強会、研修に積極的に出席し、知識や技術を習得する（職場内外の研修について市町村・地域包括支援センターにご相談ください）。

介護サービス従事者は高齢者介護のことであるという認識が求められます。通報するのではなく勇気のあることですが、専門職として正しい行動をとることが求められます。通報への対応は、市町村が行います（最終ページの市町村の相談・通報窓口を参照してください）が、地域包括支援センターでも相談・通報は受け付けます。まずは相談ください。



あなたの質問に答えて自分たちがやること



質問	回答
1. 介護サービス従事者は親しみを込めて、コミュニケーションをとるためにどう考えているのかかもしれませんか、威圧的・侮蔑的を感じてしまう人もいるようです。「〇〇様」「〇〇さん」と名前ではなく名字で呼ぶことが好ましいとされています。	1. 介護サービス従事者は親しみを込めて、コミュニケーションをとるためにどう考えているのかかもしれませんか、威圧的・侮蔑的を感じてしまう人もいるようです。「〇〇様」「〇〇さん」と名前ではなく名字で呼ぶことが好ましいとされています。
2. 質待通報は介護に從事する人全ての義務です。関係機関(最終ページに記載)に相談・通報してください。	2. 質待通報は介護に從事する人全ての義務です。関係機関(最終ページに記載)に相談・通報してください。
3. なぜ報告・連絡をしなかったのかを振り返る必要があります。個人の問題または相談報告がしづらい背景があるのでしょうか。利用者のためにも、自分のためにも、そして職場のためににも話し合い学ぶ姿勢が必要です。これが質待防止につながっていきます。	3. なぜ報告・連絡をしなかったのかを振り返る必要があります。個人の問題または相談報告がしづらい背景があるのでしょうか。利用者のためにも、自分のためにも、そして職場のためににも話し合い学ぶ姿勢が必要です。これが質待防止につながっていきます。
4. 利用者にとって見守りも必要なケアだと認識しているのでしょうか。他の業務の対応に追われる時間短縮のためにそうしているのでしょうか。 か。誤嚥事故や食事照看等利用者にとって重大な事態を招く恐れがないといえません。	4. 利用者にとって見守りも必要なケアだと認識しているのでしょうか。他の業務の対応に追われる時間短縮のためにそうしているのでしょうか。 か。誤嚥事故や食事照看等利用者にとって重大な事態を招く恐れがないといえません。
5. 利用者は様々な反応を示しますから、暴力などで抑圧しないで対応できるように、日頃よりレーニングを積みましょう	5. つの質問に1つでも「はい」に該当したら、それは問題行為です。自分たちの行為を振り返って、虐待防止に真摯に取り組んでみてください。
また、介護サービス従事者の高齢者虐待の要因は、個人の知識・技術不足のほかに、施設・事業所の効率優先、人手不足、業務多忙などの組織的な課題も考えられます。	また、介護サービス従事者の高齢者虐待の要因は、個人の知識・技術不足のほかに、施設・事業所の効率優先、人手不足、業務多忙などの組織的な課題も考えられます。

解説

1. 介護サービス従事者は親しみを込めて、コミュニケーションをとるためにどう考えているのかかもしれませんか、威圧的・侮蔑的を感じてしまう人もいるようです。「〇〇様」「〇〇さん」と名前ではなく名字で呼ぶことが好ましいとされています。
 2. 質待通報は介護に從事する人全ての義務です。関係機関(最終ページに記載)に相談・通報してください。
 3. なぜ報告・連絡をしなかったのかを振り返る必要があります。個人の問題または相談報告がしづらい背景があるのでしょうか。利用者のためにも、自分のためにも、そして職場のためににも話し合い学ぶ姿勢が必要です。これが質待防止につながっていきます。
 4. 利用者にとって見守りも必要なケアだと認識しているのでしょうか。他の業務の対応に追われる時間短縮のためにそうしているのでしょうか。
か。誤嚥事故や食事照看等利用者にとって重大な事態を招く恐れがないといえません。
 5. 利用者は様々な反応を示しますから、暴力などで抑圧しないで対応できるように、日頃よりレーニングを積みましょう
- 5つの質問に1つでも「はい」に該当したら、それは問題行為です。自分たちの行為を振り返って、虐待防止に真摯に取り組んでみてください。
- また、介護サービス従事者の高齢者虐待の要因は、個人の知識・技術不足のほかに、施設・事業所の効率優先、人手不足、業務多忙などの組織的な課題も考えられます。

高齢者虐待について、理解していただけましたか？

虐待を未然に又は再発を防ぐためには、介護知識・技術・法令知識を理解し、ケアの質を向上させていくことが重要になります。

高齢者虐待防止を、一人一人の取り組みとして、職場全体の取り組みとして実践していきましょう。

高齢者虐待対応（養介護従事者による虐待）担当市町村怒口一覧

市町村名	部署名	電話番号
大坂市	福祉局高齢施設係介護保険課（本庁）	06-6241-6310
押切市	長寿社会部高齢施設係介護保険課（本庁）	072-228-8347（直通）
岸和田市	保健福祉部介護保険課	072-423-9475（直通）
豊中市	健康福祉部高齢者支援課	06-685-82867（直通）
池田市	福祉部介護保険課	072-752-1111（内線307）
吹田市	福祉部保健部高齢福祉室介護保険課	06-638-341（直通）
東大阪市	健康福祉部高齢介護課	0725-33-9104（直通）
高槻市	健康福祉部高齢介護課	072-674-7166（直通）
貝塚市	健康福祉部高齢介護課	072-433-7010（直通）
守口市	健康福祉部高齢介護課	06-6992-1613（直通）
枚方市	福利部高齢社会室	072-841-1221（内線3283）
茨木市	健康福祉部介護保険課	072-620-1639（直通）
八尾市	健康福祉部介護保険課	072-924-9360（直通）
泉佐野市	健康福祉部高齢介護課	072-463-1212（内線2166）
富田林市	健康推進部高齢介護課	0721-25-1000（内線197）
寝屋川市	保健福祉部高齢介護室給付担当	072-838-0518（直通）
河内長野市	健康長寿部介護保険課	0721-53-1111（内線275）
松原市	健康部高齢介護課	072-34-1550（内線2279）
大東市	保健医療部高齢支援課	072-870-9065（直通）
和泉市	生きがい健康部高齢介護室高齢保険グループ	0725-99-79505（直通）
箕面市	保健スポーツ課高齢福祉室	072-727-9505（直通）
北原市	健康高齢部介護課	072-972-1570（直通）
羽曳野市	保健医療部保健・健康室高年介護課地域包括支援室	072-947-3822（直通）
門真市	保健福祉部高齢介護課	06-6902-6176（直通）
摄津市	保健福祉部高齢介護課高齢福祉止係	06-6383-1111（内線2527）
高石市	保健福祉部高齢介護・障害福祉止係	072-275-6293（直通）
藤井寺市	健康高齢部介護課高齢者福祉支援担当	072-939-1169（直通）
東大阪市	福祉部高齢介護全般包括ケア推進課	06-4309-3013（直通）
泉南市	健康福祉部長寿社会推進課	072-483-8253（内線5801）
四條畷市	健康福祉部高齢福祉課	072-6383-1111（内線693）
交野市	福祉部高齢介護課	072-893-6400（内線682）
大阪狭山市	保健福祉部高齢介護グループ	072-36-0011（内線374）
阪南市	健康部介護保険課	072-471-5678（内線2477）
島本町	健康高齢部生きいき健康課	075-961-11122（直通）
豊能町	生活福祉部保健高齢地域包括支援センター	072-733-2800（直通）
能勢町	健康高齢部福祉止係	072-731-2160
志染町	健康部介護高齢者介護課	0725-22-1122（内線205）
熊取町	健康福祉部介護保険高齢者介護課	072-452-6297（直通）
田尻町	民政部福祉課	072-466-8813（直通）
岬町	じあわせ創造剤高齢福祉止係	072-492-2716（直通）
太子町	福祉室高齢介護グループ	0721-98-5538（直通）
河内町	健康福祉部高齢障がい福祉止係	0721-93-2500（内線121）
千早赤阪村	健康福祉課	0721-72-0081（内線343）

地域支援スーパーバイズ事業（権利擁護相談）

地域支援スーパーバイズ事業とは、認知症や知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない方の権利侵害や困りごとについて、行政、高齢者・障がい者相談機関、その他事業所など関係機関・団体を対象に、様々な解決困難な事例について、弁護士会・社会福祉士会等と連携し、電話や来所による助言や情報提供を行うものです。

次のような相談に助言しています。

- 年金を親族が管理しているが、本人のために使われていないようだ。
- 悪質商法にのせられて不要なものを買わされているようだ。
- 知人から財産を侵害されている。
- 多額の借金をしてしまい、生活困難になっている人をどう支援すればよいのか。
- 親亡き後、障がいのある子の財産の管理は誰にたのめばいいのか。
- 成年後見制度の利用が必要だが、どのようにすればいいのか。 など

【権利擁護専門相談窓口】

【大阪市・堺市以外】

大阪後見支援センターあいあいねっと

所在地 〒542-0012 大阪市中央区谷町7丁目4番15号 大阪府社会福祉会館2階

電話 06-6191-9500 職員による電話相談(月曜日～金曜日の10時～16時。祝日・年末年始除く)

専門職による相談は事前予約が必要。(相談日 木曜日 13時～14時半～)

【大阪市】

大阪市成年後見支援センター

所在地 〒557-0024 大阪市西成区出城2丁目5番20号 大阪市社会福祉研修・情報センター3階

電話 06-4392-8214(予約専用電話)(月曜日～土曜日の9時～17時。祝日・年末年始除く)

専門職による相談は事前予約が必要。(相談日 水曜日・木曜日 13時～16時)

【堺市】

堺市権利擁護サポートセンター

所在地 〒590-0078 堺市堺区南瓦町2番1号 堺市総合福祉会館4階

電話 072-225-5655 職員による電話相談(月曜日～金曜日の9時～17時30分。祝日・年末年始除く)

専門職による相談は事前予約が必要。(相談日 木曜日 13時～16時)

高齢者の熱中症にご注意ください

2. 高齢者と熱中症について

- <高齢者における身体機能の一般的な特徴>
- 体内の水分量が少ないことから、体の老廃物を排出する際に、たくさん尿が必要となります。
- 加齢により暑さや喉の渇きに対する感覚が鈍くなります。
- 暑さに対する体温の調節機能が低下しています。

1. 热中症とは？

<熱中症の症状>

- 初期症状として、めまいや立ちくらみ、手足のしびれ、筋肉のけいれんや痛み(こむらがえり)が現れます。
- また、症状が進むと、吐き気や嘔吐、力が入らないなどの症状が現れます。
- さらに重症になると、意識障害や全身のけいれん(ひきつけ)を起こしたり、体温が著しく上昇し、最悪の場合には死亡する可能性もあります。

<熱中症の原因>

- 体内的水分や塩分のバランスが崩れたり、体温調節機能が破たんするなどして発症します。
- 高温、多湿、風が弱い、輻射原(熱を発生するもの)があるなどの環境では、体から熱が逃げにくく、汗をかきにくくなるため、熱中症が発生しやすくなります。

熱中症の病態と重症度の目安

重症度 【軽】	熱失神	熱けいれん	熱疲労	熱射病
多量の発汗により皮膚への血流が増え、脳への血流が滞ることで生じる。	汗で失われた塩分が不足することによって生じる。	全身のだるさや集中力が低下した状態。	中枢神経障害が生じた状態 【症状】	中枢神経障害が生じた状態 【症状】
・立ちくらみ ・失神	・筋肉の痛み	・頭痛 ・筋肉のこむら返り ・筋肉の痛み	・不快 ・吐き気、嘔吐 ・倦怠感 ・虚脱感	II度の症状に加え ・普段と違う言動 ・ふらつき(蛇行) ・意識混濁 ・発汗停止 ・全身のけいれん ・高体温
【応急処置及び経過観察】	【病院搬送】	【入院治療】	【重】	【重】

<高齢者における熱中症の実態>

- 熱中症により救急搬送される約半数が、65歳以上の高齢者です。
- 熱中症死亡総数の約8割が、65歳以上の高齢者です。
- 熱中症は、日中の炎天下だけでなく、室内や夜にも多く発生しています。室内でも多くの方が熱中症により亡くなっています。

4. 热中症予防について

<予防法>

- 【室内】
 - こまめに水分補給をする。
 - エアコンや扇風機を上手に活用し、暑さを和らげる。
 - 部屋の温度を測り、風通しを良くする。すだれやカーテンで日差しを遮る。
- 【外出時】
 - 外出時はなるべく日陰を歩き、日傘や帽子をつかる。
 - 暑いときは無理をしない。
 - 飲み物を持ち歩き、こまめに水分補給する。
 - 緊急時、困ったときの連絡先を携帯する。
 - 涼しい場所、施設を利用して、こまめに休憩する。
- 【お風呂】
 - 入浴前後に水分補給をする。
 - 40°C以下のぬるめの湯にして、あまり長湯をしない。
- 【就寝時】
 - 就寝前にも水分補給する(睡眠中にも、体から水分を失っています)。
 - エアコンや扇風機を上手に活用し、暑さを和らげる。
 - 涼しい服装や寝具で寝る。

社会福祉施設等で働くみなさまへ

HIV/AIDSの正しい知識 へ知ることから始めようへ

- ② 脱衣と冷却
 - 衣服を脱がせて、体から熱の放散を助けます。ベルトやネクタイ、下着は、緩めて風通しをよしくします。
 - 氷のうや保冷剤などを利用し、首の両脇、脇の下、足の付け根の前面など太い血管が通る部分を冷やし、皮膚の直下をゆづり流れている血液を冷やすことも有効です。
- ③ 水分と塩分の補給
 - 冷たい水を持たせて自分で飲んでもらいます。
 - 大量の発汗があった時は、汗で失われた塩分も適切に補える経口補水液やスポーツドリンクなどが最適です。また、食塩水(水10㍑に1~2gの食塩)も有効です。
- ④ 医療機関への搬送
 - 自力で水分の攝取ができない時は、点滴で水分や塩分を補う必要があるので、緊急に医療機関に搬送することが最優先です。

6. 热中症の疑いのある人を医療機関に搬送する際に、医療従事者に伝えること

- 熱中症は、症状により、急速に進行し重症化する場合があります。医療機関到着後、治療が迅速に開始されるよう、その場に居あわせた倒れた時の状況がわかる人が医療機関まで付き添い、発症までの経過や症状などを伝えるようにしましょう。

＜医療従事者に伝える内容（例）＞

- 倒れた場所の状況（具体的な場所、気温、湿度、風速など）
- 倒れた時の状況（服装、どんな活動をしていたか、など）
- 症状の経過（症状が出来始めた時から悪化していないか、その他応急処置の有無など）
- 対処の内容（水分や塩分の補給はできたか、その他応急処置の有無など）

5. 热中症になつたときは？

＜対処法＞

- ① 涼しい環境への避難
 - 風通しの良い日陰や、クーラーが効いている室内などに避難させましょう。

- ② 脱衣と冷却

- 衣服を脱がせて、体から熱の放散を助けます。ベルトやネクタイ、下着は、緩めて風通しをよしくします。
- 氷のうや保冷剤などを利用し、首の両脇、脇の下、足の付け根の前面など太い血管が通る部分を冷やし、皮膚の直下をゆづり流れている血液を冷やすことも有効です。
- 冷たい水を持たせて自分で飲んでもらいます。
- 大量の発汗があった時は、汗で失われた塩分も適切に補える経口補水液やスポーツドリンクなどが最適です。また、食塩水(水10㍑に1~2gの食塩)も有効です。

④ 医療機関への搬送

HIV/AIDSは簡単に感染しません

性行為以外の日常生活で感染することはありません。

HIV/AIDSは標準予防策で十分です

抗HIV薬が使われるようになってから、エイズによる死亡率は劇的に減少しました。

今、社会福祉施設等に期待されること

2017年末、夫婦のHIV陽性者の累積報告数は3,397人（速報値）となり、年々増加しています。

また、高齢化や合併症などによって、自立困難で支援を求めるHIV陽性者が増えてきています。そのため、HIV陽性者の受け入れ先として、社会福祉施設等への期待が高まっています。誰に対しても平等に生活を支授し、療養の場を提供することは、世の中から期待されている社会福祉施設等の役割です。

HIV陽性の方も、1つの慢性病を抱えているだけで他の人と何も変わりません。一人ひとりが、HIV/AIDSに対する理解を深め、不安や戸惑いをなくし、HIV陽性者の方を迎え入れていきましょう。

《参考》

平成23年12月発行 社会福祉施設で働くみなさまへ HIV/AIDSの正しい知識～知ることから始める～
<企画・発行> 平成23年度 厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
「HIV感染症及合併症の課題を克服する研究」研究代表者：白坂家賀
分担研究者：長嶋景義
<協力>
社会福祉法人武藏野会

【関連ウエブサイト】

URL: <http://www.musashinokai.jp/HIV/all-version.pdf>

- 大阪府ホームページ URL: <http://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/nettysisyou/>
- 環境省 热中症予防情報サイト URL: <http://www.wbgtenv.go.jp/>
- 総務省 消防庁ホームページ URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldlist9_2.html

※本資料は、「热中症環境保健マニュアル2014」を参考に、大阪府で作成しました。

7. 热中症に関する情報

- 国や大阪府では、下記ホームページを通じて、热中症に関する情報を発信しています。
- 大阪府ホームページ URL: <http://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/nettysisyou/>
- 環境省 热中症予防情報サイト URL: <http://www.wbgtenv.go.jp/>
- 総務省 消防庁ホームページ URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldlist9_2.html

問合せ先 大阪市健康医療部保健医療室医療対策課対処感染グループ
電話 06-6941-0351 (内線2543)

腸管出血性大腸菌（O157等） 感染症にご注意！

感染経路 腸管出血性大腸菌（O157等）は、通常牛等の腸内に生息していることがあります。そのため腸の内容物で汚染された食品を介して、口から体内に入ることによって感染します。

- ★ 食べ物（牛肉やレバーなどは充分に加熱しましょう。）
- ★ 生肉を触れた手（焼く等と食べる箸を使い分けましょう。）
- ★ 患者・保菌者の糞便で汚染されたものや水など
- ★ 患者・保菌者の糞便などから二次感染することがあります。

腸管出血性大腸菌はわずか數十個程度の菌が体の中に入っただけでも発症することがあります。

腸管出血性大腸菌（O157等）感染症の潜伏期間と症状



潜伏期間：2～14日（平均3～5日）

症状：下痢（整いものから水様便や血便）・腹痛・発熱など

※ 乳幼児や高齢者では重症になる場合があります。
※ 発症後1～2週間は、溶血性尿毒症症候群（HUS）を起こすことがありますので注意が必要です。

〔※ HUS：ベロ毒素により腎臓の細胞が壊死されて発症する、溶血性貧血、血小板減少、急性腎不全の3つを特徴とする状態。主な症状：尿が出にくい・出血を起こしやすい・頭痛など。重症になると、けいれん・昏睡を起こし、生命の危険がある。〕

二次感染防止のために

- 普段から調理前や食事前、トイレの後は石けんをよく泡立てて手指から手首までを充分洗いましょう。
- タオルの共用使用はやめましょう。
- 糞便を処理する時は、使い捨てビニール手袋を使いましょう。
- 処理が済んだあとは、手袋をはずし石鹼で手洗いしましょう。（また、乳幼児や高齢者でオムツの交換時の汚染に充分気をつけください。）
- 下痢などで体調の悪いときには、プールの利用はやめましょう。
- 簡易ビニールプール等を利用する場合は、頻繁に水を交換しましょう。

《注意事項》

- ※ トイレについて：患者・保菌者が排便した後に触れた部分（ドアや水道のノブなど）は、逆せつけんや消毒用アルコールで消毒してください。（消毒薬は裏面で手に入ります。）
- ※ 衣類などについて：患者・保菌者の糞便のついた衣類などは、熱湯や100倍に薄めた家庭用塩素系漂白剤に30分浸漬したあと、他の衣類とは別に洗濯し、日光で十分に乾燥させましょう。（素材に注意）
- ※ 入浴・お風呂について：患者・保菌者がお風呂を使用する場合、下痢があるときは、シャワーまたはかけ湯にしましょう。浴槽につかる時は最後にし、混浴は避けましょう。
- ※ 業務について：患者・保菌者が飲食物に直接接触する業務に從事することは、法律で制限されています。

消毒方法について

消毒する物の 使用薬剤など	使用薬剤など めやすす量
手指	逆性石鹼液 (塩化ベンザルコニウム液10%) 速乾性擦式手持消毒剤
	（下記参照）に浸して洗淨する 原液3ccを手のひらにとり、乾燥するまで（約1分間）手に擦りこんで使う
食器・器具・ふきん まな板・おもちゃ等	消毒用エタノール(70%) 次亜塩素酸ナトリウム (台所用塩素系漂白剤など)
	（下記参照）に30分間浸し、 か洗いする 80℃、5分間以上（ただし、ふきんは 100℃で5分間以上煮沸）
トイレの取っ手 ドアのノブ	消毒用エタノール(70%) 逆性石鹼液
	（下記参照）を含ませた紙タオ ル等で拭く 50倍液（下記参照）を含ませた紙タオ ル等で拭く
衣類の消毒	次亜塩素酸ナトリウム (塩化ベンザルコニウム液など)
	（家庭用塩素系漂白剤など） （下記参照）を含ませた紙タオ ル等で拭く 熱湯消毒
風呂場	次亜塩素酸ナトリウム (塩化ベンザルコニウム液10%) 熱湯消毒
	（下記参照）を含ませた紙タオ ル等で拭く 熱水洗濯機（80℃10分間） 洗浄後乾燥させる
	100倍液（下記参照）を含ませた紙タオ ル等で拭く 熱湯消毒
	（下記参照）を含ませた紙タオ ル等で拭く 熱湯で洗い流す

消毒液のつくり方

※ おむつ交換時と便の処理を行なう時は、使い捨てビニール手袋を使用する。

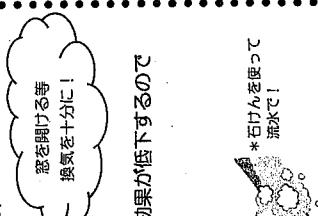
濃度	希 稀 液 の 作 り 方
50倍液	①水道水 1000cc (500cc ベットボトル 2本分) ②薬剤 20cc 逆性石鹼 の場合 薬剤キャップ1杯 約5ccとして 約4杯
100倍液	①水道水 1000cc (500cc ベットボトル 2本分) ②薬剤 10cc 逆性石鹼 の場合 薬剤キャップ1杯 約5ccとして 約2杯

ノロウイルスの感染を広げないために！

～処理の手順を守ろう！～

ノロウイルスを広げないための3つのポイント！

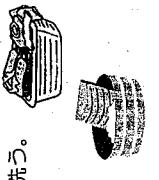
- ① 汚物はすぐに拭き取る・乾燥させない！
ノロウイルスは乾燥すると空中に舞い、口に入ってしまうことがあります。
嘔吐物や糞便は速やかに処理することが感染防止に重要です。
- ② きれいに拭き取ってから消毒する！
ノロウイルスには家庭用塩素系漂白剤を水で薄めた消毒液が有効です。
★消毒液は、汚物が残っている状態で使用すると、ウイルスに対する消毒効果が低下するので、消毒前にまずは汚物をきれいに取り除くことが重要です。
- ③ しつかり手洗いをする！
ノロウイルスを広げないためには、しつかり手洗いをして、手からノロウイルスを落とすことが大切です。
＜タイミング＞
嘔吐物等の処理後、拭き取り掃除後、調理の前、食事前、トイレの後、オムツ交換の後 等



適切な処理の手順

吐いたとき

- ① ピニール手袋・マスク・ガウン・靴カバー等を着用する。
- ② ベーパータオル・布等で嘔吐物を覆い、外側から内側へ向けて、拭き取り面を折り込みながら静かに拭き取る。
- ③ 床等に、汚物が残らないように、しつかり拭き取る。
- ④ 拭き取りに使用したベーパータオル・布等は、ただちにゴミ袋に入れ、密閉し廃棄する。
＊可能であれば、50倍に薄めた家庭用塩素系漂白剤を入れてから、密閉し廃棄する。
- ⑤ 汚物を拭き取った後の床等は、50倍に薄めた家庭用塩素系漂白剤で浸すように拭く。
＊ベーパータオル・布等はなるべく色のついていないものを使用する。
- ⑥ 10分後に水拭きする。



* もみ洗いした場合は、
250倍に薄めた家庭用塩素系漂白剤で消毒し、洗剤を使って掃除をする。

家庭用塩素系漂白剤 希釈液の作り方

使用目的	濃度	希釈液の作り方
汚物を取ったあとでの床等 (浸すように拭き、10分後に水拭きする) ・汚物を聞ける等 (10分程度つりこむ)	約50ppm ※濃度 約1000ppm	①水道水 2,500cc (500cc×ペットボトル5本分) ②家庭用塩素系漂白剤 5.0cc キャップ約2杯
・汚物の拭き取りに使用した ベーパータオル・布等の静養 (ゴミ袋の中で静養物を浸すよ うに入れ、密閉し廃棄する。)		
・もみ洗いをしたあとの 洗い場所の消毒 (消毒後、洗剤で掃除すること) ・トイレの取っ手・トイレの床など の拭き取り部位が金属の場合は、 (拭き取り部位が金属の場合は、 10分後に水拭き)	約250倍 ※濃度 約200ppm	①水道水 2,500cc (500cc×ペットボトル5本分) ②家庭用塩素系漂白剤 10cc キャップ1/2杯弱

作り置きは効果が低下します。なるべく使用直前に作りましょう。 → 作った消毒液を一時的に保管する場合は、誤って飲むことがないように、消毒液であることを はっきり明記して日光の当たらない場所で保管しましょう。	感染経路
家庭用塩素系漂白剤(次亜塩素酸ナトリウム)は未開封でも徐々に劣化していきますので、なるべく 新しいものを使用しましょう。	感染経路
ノロウイルスによる 感染性胃腸炎について	ノロウイルスによる 感染性胃腸炎について
・ノロウイルスによる感染性胃腸炎は、 冬季に多いとされていますが、最近では、初夏に かけても集団事例として多くの発症が報告されて います。 ・100個の少ないウイルス量でも発病するた め、から人への感染が起ります。 ・症状が消えてからも、10日から1ヶ月は糞便中 にウイルスが排出されています。	・患者の糞便や嘔吐物からの二次感染 △ 感染した人が調理などをして汚染された食品 △ ワイルスの蓄積した加熱不十分な二枚貝など △ 潜伏期間 △ 通常1～2日 △ 下痢、嘔吐、吐き気、腹痛などで、通常1～3 △ 症状 △ 症状が続いた後、回復。

発行元：大阪府健康医療部保健医療対策課

平成30年2月版

インフルエンザを予防しよう！

—インフルエンザは12月～3月ごろに流行します—

インフルエンザ対策の基本「マ・ウ・テ」

②マスクをして ウカイで

インフルエンザを予防するために、手洗い接種や消毒アルコールによる手の消毒のほか、体の抵抗力を高めるために、生活リズムを整え、バランスの取れた食事や、十分な睡眠をとりましょう。また、普段からうがい、手洗いを心がけ、症状に応じて、マスクを「マウテ君」するなど、せきエチケットを行いましょう！

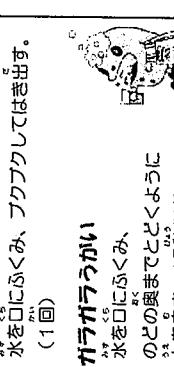
マスクをして！

せきエチケットを心得がけましょう

ウカイをして！ ウイルスをウオッシュアウト

せきくしゃみのあるときは

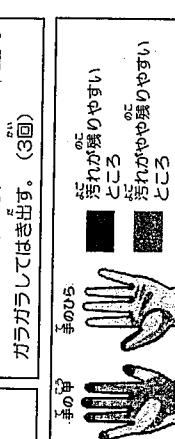
◎マスクをする
◎口と鼻をティッシュでおおう
◎周りの人から顔をそむける
※咳やくしゃみの際にマスクがない場合は、咳の次の咳などで口と鼻を離し、顔を他の人に向けない



元キレイで！

ウイルスをしつかり洗い流しましょう

手洗いは、「ハッピーハースティー」を2回歌うくらいの時間をかけてね



消毒用アルコールを20秒かけて、しっかり手全体にすり込む！
ふいかけるだけじゃダメ！

インフルエンザに要注意！

毎年冬に流行する「季節性インフルエンザ」

「季節性インフルエンザ」は、感染力が強く、感染した人のせきやくしゃみなどによってウイルスが飛び散り、それを吸いこむことによって感染します。ふつうの風邪と違い、突然38度以上の熱が出たり、頭痛や関節痛などの症状が出る感染力の強い病気です。子どもではまれに急性脳症になったり、お年寄りや免疫力が下がっている人は肺炎にかかったりと、重症化することがあります。

インフルエンザでも約2週間分の食料品や日用品を準備！

「新型インフルエンザ発生前の日々の準備と発生時の備え！

「新型インフルエンザ」とは、これまで人が感染したことのない、新しい型のインフルエンザのことをいいます。誰も免疫をもっていないため、ひとたび発生すると多くの人が感染し、世界的に大流行することが心配されています。

<準備>

・マスクや消毒用アルコールなどの医薬品のほか、約2週間分の食料品や日用品を準備しましょう。

(新型インフルエンザが海外で発生して流行すると、外に出てかけることができなくなったり、

・自ごろから、テレビやインターネットなどで情報

を調べたり、役所などから正しい情報を集め、いつ起こっても対応できるようにしましょう。

<発生時のお願い>

・決められた医療機関での受診（新型インフルエンザが発生して間もない場合には、感染が伝がらないよう）、診療を行った医療機関を限定します。

・不要な外出を自粛したり、食料品や日用品を買い占めないようお願いする場合があります。

<参考>大阪府新型インフルエンザ等対策ホームページ
<http://www.pref.osaka.lg.jp/influenza/>

④大阪府 不大阪市 堺市 東大阪市 高槻市 豊中市 枚方市

発行：大阪府健康医療部保健医療室医療対策課

このパンフレットは370,000部発行し、1部あたりの単価は1.34円です。平成29年10月作成

高齢者の結核を 早期発見するには？

サービス利用開始時の健康チェック

- ・2週間以上続く呼吸器症状（咳、痰など）や胸部X線写真に異常陰影がある時には、かかりつけ医や施設の嘱託医に喀痰検査等の必要性を確認しましょう。
- ・健康管理のための情報として、結核等の既往歴や治療中の病気を確認しましょう。

定期健康診断時の健康チェック

- ・結核の早期発見のためにも、定期健康診断を活用しましょう。
- ・「高齢者は結核のハイリスク者」であり、健診が義務ではない施設も、定期的な健康チェックが大切です。

日常的な健康観察

- ・高齢者結核では咳や痰がない割合も高く、継続する体調不良や免疫低下にからむ症状など、日常の健康観察がとても大切です。
- なんとなく元気や活気がない
- 発熱、食欲不振、体重減少、倦怠感、尿路感染（免疫低下）
- 咳、痰、胸痛、呼吸のしづらさ
- ・肺炎疑いで、できれば抗生素を使用する前に、喀痰検査の実施を嘱託医に相談しましょう。また、抗生素の使用状況を記録に残しておきましょう。

高齢者介護に関わるあなたと あなたの大切な人の “健康を守る”ために

職員の定期健康診断

- ・少なくとも年に1回は胸部X線検査を受けましょう。精密検査の通知が来たら、自覚症状がなくても必ず受診しましょう。
- ・健診結果は、今後の健康管理に大切な情報です。結果を保管しておきましょう。

咳工チケット

- ・咳が出る時は、サージカルマスクを着用しましょう。

先ずは自分の身体をいたわりましょう

- ・身体の免疫力を維持し、風邪等の症状が続く時は、早めの受診を心掛けましょう。
- ・免疫が低下する疾患（糖尿病、腎疾患、HIV等）がある時は、確実に治療を継続しましょう。
- ・結核について勉強する機会を持ちましょう。

結核に関する心配や不安がある時は 保健所に相談しましょう。

健康診断を行った場合には報告しましょう
職員や施設入所されている方の健康
診断を実施した場合には、あなたの地
域を管轄する保健所に報告が必要です。
<詳細>

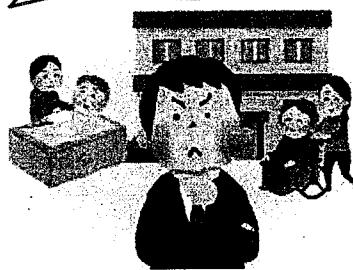
<http://www.pref.osaka.lg.jp/iryo/osakakanshoh/kekakaku02.html>

高齢者介護に関わる人の ための“結核”基礎知識

現在1年間に2万人弱の結核患者が新たに診断されており、その約7割は60歳以上です。

ある日、ある高齢者施設で…

○○さん、結核疑い
だそうです!!



こんな時
どうしたらいいでしょう？

この資料は平成28年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構委託研究
開発費「地域における結核対策に関する研究」により作成されました。

結核とは

結核とは、結核菌によっておこる感染症です。

感染のしくみ（空気感染）

- ・主に肺結核患者の咳などのしぶきと共に排出される菌を吸い込むことで感染します。

感染とは

- ・結核菌が身体の中に入り、それに対する身体の反応が起こっている状態です。

発病とは

- ・菌が増殖し、何らかの身体の変化や症状が出てくる状態です。
- ・結核の発病率は、感染者の1~2割です。
- ・発病は、身体に入った菌の量や強さ、感染者の免疫などが関係します。

＜免疫の維持＞ バランスの良い食事、適度な運動、十分な睡眠、禁煙、免疫が下がる疾患（糖尿病、腎疾患等）の治療と管理が大切です。

症状

- 咳、痰、微熱、胸痛、体重減少等

特徴

- ・「よくなったり、悪くなったり」しつつ病状が進行し、排菌するようになります。
- ・排菌をしていない感染状態や発病の初期には、人にうつすことはありません。

治療と施設での服薬支援

- ・原則として、6か月以上の定められた期間、複数の薬を内服します。確実な内服のため周囲の方の支援が重要となります。

利用者が結核（疑い）と 診断されたら

マスクの着用と個室対応

結核（疑い）の方 住院や検査結果を施設で待つ間は、サージカルマスクを着用してもらい、個室対応でドアは閉めましょう。

職員や家族等 個室へ入る時はN95マスクを着用し、乳児等の面会は禁止します。

車で搬送する時

- ・結核（疑い）の方は、サージカルマスクを、同乗者はN95マスクを着用します。
- ・窓を開けて換気をしましょう。

部屋の清掃など

- ・部屋の窓を開けて換気を十分行いましょう。
- ・薬剤等による消毒は不要です。通常の掃除や洗濯、食器洗いを行えば大丈夫です。

＜N95マスク＞ 結核の感染防止のため職員や家族がつけるマスクです。すぐ、使えるよう常備し、着用訓練をしておきましょう。



N95マスクの例

～結核の発病は誰のせいでもない～

- ・突然、結核（疑い）と言われ、動搖する方が多いため、周囲のサポートが不可欠です。

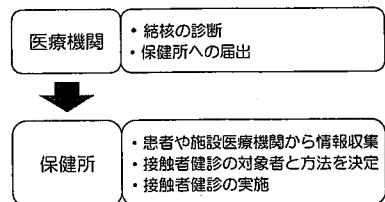
接触者健診について

目的

- ・患者からの感染や発病の有無などを調べ、結核の感染拡大を防止します。

基本的な流れ

- ・保健所は届出により、患者の病状や生活、患者と接した方の健康状態等を確認して、必要な対象者に、無料で健診を行います。



主な検査

- ・原則として、結核の“感染”を血液検査で、“発病”を胸部X線検査で調べます。

実施時期など

- ・施設の定期健診状況なども検討し、適切な時期に行います。
- ・必要により、保健所と施設が協力して、健診の前に説明会を行うこともあります。
- ・結核に感染した後、検査で感染がわかるようになるまで、3か月ほどかかります。
- ・あわてて検査をすると正確な結果が得られないこともありますので、保健所と連絡を取りましょう。

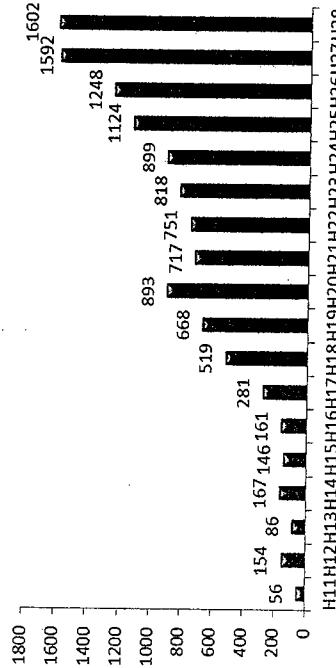
入浴設備の適正な維持管理により レジオネラ症発生を予防しましょう

【レジオネラ症とは】

レジオネラ症はレジオネラ属菌による感染症の一つで、幼児やお年寄り、あるいは他の病気などにより身体の抵抗力が低下している人に発病のおそれのが強いと言われています。レジオネラ属菌に汚染された細かい水滴（エアロソル）等を、気道から吸い込むことによって感染し、発病します。

主な症状は肺炎（レジオネラ肺炎）で、菌に感染してから2～10日（平均4～5日）後に、高熱、咳、痰、頭痛、胸痛、筋肉痛、悪寒などの症状が出て、まれに重症になることがあります。死亡例も報告されています。人から人への感染はありません。近年、レジオネラ症患者報告者数は、増加傾向にあります。

レジオネラ症患者報告者数



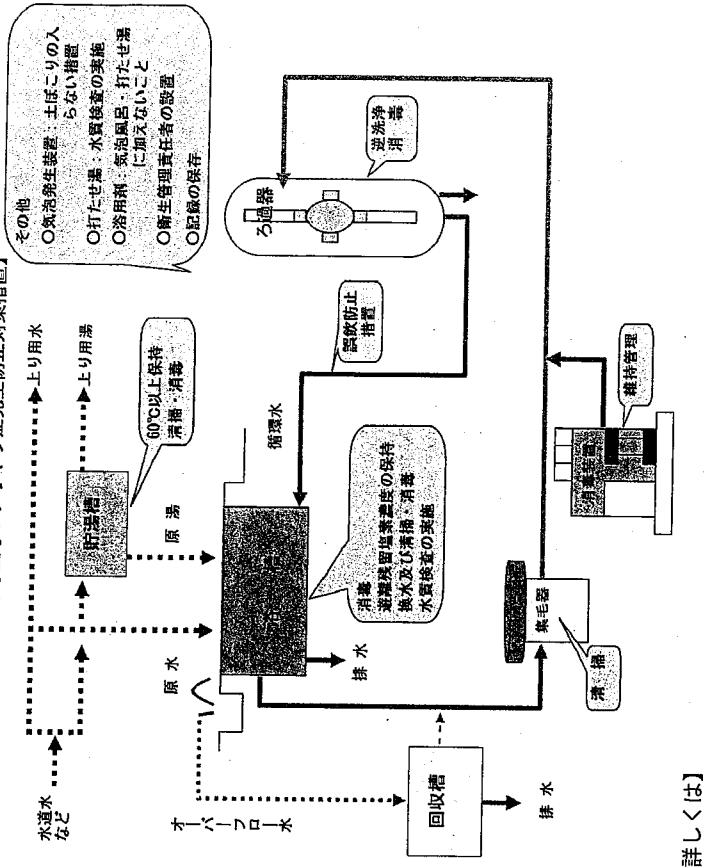
レジオネラ属菌は、入浴設備の配管内部等で増殖することが知られています。入浴設備の適正な維持管理により菌の増殖を防止し、レジオネラ症の発生予防に努めてください。大阪府では、平成20年4月より、「社会福祉施設等の入浴設備におけるレジオネラ症発生防止対策マニュアル」を定め、指導・助言を行っています。施設の設置者・管理者の方は、引き続き入浴設備について次の点に注意して適正な管理をお願いします。

【入浴設備の維持管理ポイント】

- 浴槽水は、塩素系薬剤を用いて消毒し、遊離残留塩素濃度常に0.4mg/L以上に保持ましょう。
- 連日使用している浴槽水は、1週間に1回以上入れ替え、浴槽を清掃・消臭しましょう。
- ろ過器は、1週間に1回以上逆洗浄等により清掃しましょう。
- 貯湯槽内の湯の温度は60度以上に保ち、槽内を定期的に清掃・消臭しましょう。

循環式浴槽の実例参考図

【循環式浴槽における主なレジオネラ症発生防止対策措置】



「社会福祉施設等の入浴設備におけるレジオネラ症発生防止対策マニュアル」を参考にしてください。マニュアルは、下記の大阪府環境衛生課のホームページから入手できます。

<http://www.pref.osaka.jp/kankyoeisei/reijonera/index.html>

また、「大阪府 レジオネラ」で検索できます。マニュアルの疑問点等は、最寄りの府保健所または環境衛生課生活衛生課に問い合わせください。

【水質検査の実施と報告】

浴槽水について、1年に1回以上、レジオネラ属菌などの水質検査を実施し、その結果を報告してください。

報告は2ヶ所に行ってください
(FAXで結構です)

最寄りの大阪府保健所衛生課
(大阪市、堺市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、東大阪市を除く)
当該施設所在地を所管する介護事業者担当部局
(大阪府福祉部介護事業者課又は市町村担当部局)

講師派遣のご案内

職場環境を良くするための相談

事業の立て方

事業所の課題
解消のお手伝
いをします。

無料相談

当センターでは、介護事業所における雇用管理・労働者の健康状態から、労働条件の見直しや労働時間の短縮など、労働環境改善のための「相談」を行っています。

雇用管理相談

ご相談例

- 人事諸規定（就業規則の見直し、勤務体系、人事考課、職務基準、賞金体系）
- 労務管理（労働契約、労働条件見直し、時間管理など）
- 経営管理（採用基準・方法、パワハラ・セクハラ、経営診断、処遇改善加算、各種助成金の申請・活用方法など）
- 社会保険労務士、中小企業診断士などによる相談支援

1回2時間／年度内3回まで

メンタルヘルス相談

ご相談例

- 健 康 管 理（腰痛予防、感染症予防など）
- ストレス対策（職場でのコミュニケーション、ストレス解消の方法など）
- 介護に関するご相談

1回2時間／年度内2回まで

教育・研修に係る相談（研修コーディネート事業）

ご相談例

- 研修計画の策定
- 研修実績
- キャリアパスの構築
- 助成金を活用した職員研修
- 産業カウンセラー、キャリアコンサルタントなどによる相談支援

1回1.5時間／年度内3回まで

※ 相談回数は、それぞれ「別紙、無料講師派遣」の回数を含みます。

※ 相談を通じて知り得た内容については、秘密厳守いたします。

雇用管理コンサルタント・ヘルスカウンセラー、人材育成コンサルタントとは？ 多数の相談実績が当センターの委嘱を受けた介護分野の専門家（社会保険労務士、中小企業診断士、保健師、産業カウンセラー、キャリアコンサルタントなど）です。

お問い合わせ

公益財団法人 介護労働安定センター大阪支部

〒540-0033 大阪市中央区石町2-5-3 労働センター(エル・おおさか)南館12階

TEL 06-4791-4165 FAX 06-4791-4166

HP : <http://www.kaiigo-center.or.jp/shibus/osaka/>

お問い合わせ

公益財団法人 介護労働安定センター大阪支部

〒540-0033 大阪市中央区石町2-5-3 労働センター 南館12F TEL 06-4791-4165 FAX 06-4791-4166

HP : <http://www.kaiigo-center.or.jp/shibus/osaka/>



注目！

職場環境を良くするための相談。予防のための心得、対策を学びます。

● ストレスマネジメント

ストレスの内容と原因、ストレスのサインと軽減策を学びます。
自分自身のセルフケアと管理職向けのラインアッ

● 感染症の予防と対策(0-157/イフリクト)

介護現場における主な感染症について予防と対策を学びます。

● リーダーの役割と心構え

中間管理職に対し自己理解を促しリーダーの役割を学びます。

● 職員のモチベーションを上げる必要性、仕事や研修への取り組み姿勢を学びます。

◆ 1回につき、1つのテーマをお選びください。

◆ 事前に専門家が事業所の現状を伺い、状況に合わせて内容を調整いたします。

【お申込み】

- 裏面の申込書に記入の上、実施希望日の前々月末日の中にFAXにてお申込みください。
(多數のお申込みをいたいた場合は、先着順となります。また、一定数を超えるお申込みの場合は、お断りさせていただきます。)
- 参加者は、10名以上でご利用ください。
- 必ず専門家の事前打合せで大阪支部（別談室）へお越しいただきます。【1時間程度】
- 1法人のご利用は、年間2回です。（別紙、「専門家による無料相談」の回数を含みます。）
- 実施日時は、原則 平日9：00～17：00になります。なるべくご希望の時間帯で講師と調整します。（ご希望の時間帯がある場合は、別途ご相談ください。）
- 国の事業のため料金は無料です。ただし、受講者全員に簡単なアンケートのご回答をお願いしております。

【研修内容等】

- 上記のテーマで、講師の用意した資料に沿った内容ですすめます。
- 1回1テーマにつき、所要時間は1.5～2時間です。
- 参加者全員に終了後講習内容のアンケートをご記入いただき、1週間以内に大阪支部へご返送ください。
- 最寄駅まで徒歩10分以上の場合は、送迎をお願いいたします。
- 上記以外のテーマでの出張研修は、有料で承ります。ぜひご相談ください。

【お申込み・お問い合わせ】

公益財団法人 介護労働安定センター大阪支部

〒540-0033 大阪市中央区石町2-5-3 労働センター 南館12F TEL 06-4791-4165 FAX 06-4791-4166

HP : <http://www.kaiigo-center.or.jp/shibus/osaka/>



●大東市 保健医療部 高齢介護室 (高齢政策グループ)
〒574-8555 大東市谷川1丁目1番1号 TEL 072-872-2181 (代)

●摂津市 保健福祉部 高齢介護課
〒566-8555 摂津市三島一丁目1番1号 TEL 06-6383-1379 (直通)

●島本町 健康福祉部 保険課
〒618-8570 三島郡島本町桜井2丁目1番1号 TEL 075-961-5151 (代)

●くすのき広域連合 事務局 (守口市、門真市、四條畷市)
〒570-0033 守口市大宮通1丁目13番7号 TEL 事業課 06-6995-1515 (指定、指導)
総務課 06-6995-1516 (給付、苦情)

●

大阪府 福祉部 高齢介護室 介護事業者課

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 TEL 06-6944-7099

●大阪市 福祉局 高齢者施策部 介護保険課（指定・指導グループ）

〒541-0055 大阪市中央区船場中央3丁目1番7-331号 船場センタービル7号館3階
TEL 06-6241-6310（指導等）・06-6241-6317・6319（指定等）

●堺市 健康福祉局 長寿社会部 介護事業者課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号 TEL 072-228-7348

●東大阪市 福祉部 指導監査室 居宅事業者課

〒577-8521 東大阪市荒本北1丁目1番1号 TEL 06-4309-3317（指導）、06-4309-3318（指定）

●豊中市 健康福祉部 福祉指導監査課（指導・監査）／高齢施策課（指定申請・苦情等）

〒561-8501 豊中市中桜塚3丁目1番1号 TEL 06-6858-2836（指導・監査）
06-6858-2838（指定申請・苦情等）

●南河内 広域事務室 広域福祉課（富田林市・河内長野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千里赤阪村）

〒584-0031 富田林市寿町2丁目6番1号 南河内府民センタービル2F TEL 0721-20-1199

●高槻市 健康福祉部 福祉指導課

〒569-8501 高槻市桃園町2番1号 TEL 072-674-7822

●池田市 福祉部 広域福祉課、箕面市 健康福祉部 広域福祉課、豊能町 生活福祉部 広域福祉課、

能勢町 健康福祉部 広域福祉課

〒563-0025 池田市城南1丁目1番1号 豊能府民センタービル 3階 TEL 072-751-5231

【平成30年5月28日以降（予定）】〒562-0014 箕面市萱野5丁目8番1号 箕面市総合保健福祉センター
TEL 072-727-9661

●茨木市 健康福祉部 福祉指導監査課

〒567-8505 茨木市駅前3丁目8番13号 TEL 072-620-1809

●柏原市 健康福祉部 福祉指導監査課

〒582-8555 柏原市安堂町1番55号 TEL 072-971-5202

●吹田市 福祉部 福祉指導監査室

〒564-0027 吹田市朝日町3番401号 吹田さんくす3番館4階 TEL 06-6155-8748

●八尾市 地域福祉部 福祉指導監査課

〒581-0003 八尾市本町1丁目1番1号 TEL 072-924-9362

●岸和田市 福祉部 広域事業者指導課、泉大津市 健康福祉部 広域事業者指導課、貝塚市 福祉部 広域事業者指導課、和泉市 生きがい健康部 広域事業者指導課、高石市 保健福祉部 広域事業者指導課、忠岡町 健康福祉部 広域事業者指導課

〒596-0076 岸和田市野田町3丁目13番2号 泉南府民センタービル4階 TEL 072-493-6132

●枚方市 福祉部 福祉指導監査課

〒573-8666 枚方市大垣内町2丁目1番20号 TEL 072-841-1468

●松原市 福祉部 福祉指導課

〒580-8501 松原市阿保1丁目1番1号 TEL 072-334-1550（代）

●泉佐野市 健康福祉部 広域福祉課、泉南市 健康福祉部 広域福祉課、阪南市 健康部 広域福祉課、熊取町 健康福祉部 広域福祉課、田尻町 民生部 広域福祉課、岬町 しあわせ創造部 広域福祉課

〒598-8550 泉佐野市市場東1丁目295番地の3 TEL 072-493-2023

●寝屋川市 福祉部 福祉総務課

〒572-8533 寝屋川市池田西町28番22号 TEL 072-824-1181（代）

●羽曳野市 総務部 行財政改革推進室 指導監査室

〒583-8585 羽曳野市菅田4丁目1番1号 TEL 072-958-1111（代）

●藤井寺市 福祉部 高齢介護課

〒583-8583 藤井寺市岡1丁目1番1号 TEL 072-939-1111（代）

●交野市 福祉部 福祉総務課

〒576-0034 交野市天野が原町5丁目5番1号 TEL 072-893-6400（代）